

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月28日

【事業年度】 第81期(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一 坪 隆 紀

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 小 島 賢 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 小 島 賢 司

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高	(千円)	35,862,360	43,293,935	40,086,554	41,388,461	43,943,632
経常利益	(千円)	1,729,747	1,871,451	1,647,045	1,703,347	1,790,224
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,270,427	1,432,401	1,181,591	3,305,337	1,257,353
包括利益	(千円)	2,365,388	2,152,818	1,156,149	4,882,483	1,064,132
純資産額	(千円)	29,488,805	31,113,622	29,260,863	32,615,138	32,959,212
総資産額	(千円)	45,593,500	47,331,118	40,853,636	43,473,152	48,059,383
1株当たり純資産額	(円)	1,017.79	1,081.23	1,027.96	1,184.79	1,196.17
1株当たり当期純利益	(円)	43.85	49.48	41.48	119.29	45.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				119.14	45.62
自己資本比率	(%)	64.68	65.74	71.59	74.95	68.47
自己資本利益率	(%)	4.47	4.73	3.92	10.69	3.84
株価収益率	(倍)	18.68	17.28	19.29	8.80	17.79
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,123,341	2,034,248	1,391,896	1,802,187	626,787
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,865,186	977,114	2,728,887	2,939,372	5,171,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,981,952	1,113,784	4,301,906	2,572,159	2,303,581
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,847,667	8,858,896	8,322,707	10,776,583	8,525,759
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,657 〔167〕	1,472 〔117〕	1,424 〔94〕	1,442 〔89〕	1,518 〔81〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は、第77期平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第77期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高	(千円)	26,138,583	26,124,669	25,821,331	26,041,409	27,769,763
経常利益	(千円)	1,214,020	1,078,044	1,003,648	1,308,208	1,244,992
当期純利益	(千円)	1,030,031	1,256,827	849,878	3,768,311	1,055,499
資本金	(千円)	3,532,492	3,532,492	3,532,492	3,532,492	3,532,492
発行済株式総数	(千株)	30,800	30,800	30,800	30,800	30,800
純資産額	(千円)	26,214,905	26,823,243	26,694,474	29,168,571	29,333,102
総資産額	(千円)	39,451,040	39,847,454	35,442,260	37,404,259	40,820,579
1株当たり純資産額	(円)	904.79	932.13	937.75	1,059.46	1,064.35
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	18.5 (12.00)	14.5 (7.00)	17.0 (8.00)	28.00 (14.00)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益	(円)	35.55	43.41	29.84	136.00	38.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				135.83	38.30
自己資本比率	(%)	66.45	67.31	75.32	77.89	71.73
自己資本利益率	(%)	4.03	4.74	3.18	13.50	3.61
株価収益率	(倍)	23.04	19.70	26.81	7.72	21.19
配当性向	(%)	52.04	33.40	56.97	20.59	65.15
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	270 〔62〕	286 〔65〕	292 〔41〕	297 〔40〕	302 〔37〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は、第77期平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第77期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第77期の1株当たり配当額18.5円については、当該株式分割前の中間配当額12円と、当該株式分割後の期末配当額6.5円を合計した金額であります。

5 第80期平成29年11月期中間配当と期末配当には、1株につき3円ずつの東証一部指定記念配当が含まれております。

6 第81期平成30年11月期中間配当と期末配当には、1株につき50銭ずつの創業110周年記念配当が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
明治41年6月	大阪市西区において森藤寿吉がハトメ・ホックの仲買商を開業(創業)
昭和10年12月	大阪市東区唐物町4丁目23番地において資本金50万円で株式会社森藤商店を設立
昭和23年5月	東京事業所を開設
昭和34年5月	神戸事業所を開設
昭和35年4月	札幌営業所を開設
昭和35年5月	マジックテープ®の販売を開始
昭和38年8月	商号を森藤株式会社に変更
昭和45年10月	名古屋事業所を開設
昭和50年6月	福山事業所を開設
昭和51年11月	商号をモリト株式会社に変更
昭和52年4月	香港に摩理都實業(香港)有限公司を設立(現連結子会社 MORITO SCOVIL HONG KONG COMPANY LIMITED)
昭和57年3月	八尾配送センターを開設
昭和58年6月	米国にKANE-M, INC. を設立(現連結子会社)
昭和60年1月	オランダにMORITO(EUROPE)B.V. を設立(現連結子会社)
昭和62年3月	エース工機株式会社を設立(現連結子会社)
昭和63年9月	台湾に台湾摩理都股份有限公司を設立(現連結子会社)
平成元年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成13年8月	摩理都實業(香港)有限公司が中国にある華健金属塑膠製品(深圳)有限公司(現連結子会社 摩理都工貿(深圳)有限公司)の経営権を取得
平成15年8月	中国に佳耐美国際貿易(上海)有限公司を設立(現連結子会社)
平成15年9月	株式会社スリーランナーの経営権を取得(現連結子会社)
平成20年3月	クラレグループとの業務・資本提携により、クラレファスニング株式会社の株式(発行済株式総数の30%)を取得(現持分法適用関連会社)
平成22年11月	ベトナムにKANE-M DANANG CO., LTD. を設立(現連結子会社)
平成23年4月	タイにKANE-M (THAILAND) CO., LTD. を設立(現連結子会社)
平成25年7月	市場統合により東京証券取引所市場第二部へ移行
平成26年3月	株式会社マテックスの経営権を取得(現連結子会社)
平成26年10月	GSG FASTENERS, LLCの経営権を取得(現連結子会社 MORITO SCOVIL AMERICAS, LLC)
平成28年12月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成29年7月	メキシコにMORITO SCOVILL MEXICO S.A. de C.V. を設立(現非連結子会社)
平成29年8月	株式会社52DESIGNを設立(現非連結子会社)
平成30年4月	株式会社マニューバーラインの経営権を取得(現連結子会社)
平成30年10月	GSG FASTENERS ASIA LIMITEDの事業の一部を摩理都實業(香港)有限公司へ移管し、摩理都實業(香港)有限公司の社名をMORITO SCOVIL HONG KONG COMPANY LIMITEDへ変更(現連結子会社)
平成30年10月	KANE-M, INC.の事業の一部をGSG FASTENERS, LLCへ移管し、GSG FASTENERS, LLCの社名をMORITO SCOVIL AMERICAS, LLCへ変更(現連結子会社)
平成30年11月	モリト関東ロジスティクスセンターを開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社23社、関連会社2社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、服飾資材や輸送用機器・映像機器・文具・OA機器向け等の生活資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器のレンタル・販売・清掃等の事業活動を展開しております。

なお、報告セグメントの区分は第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項に記載のセグメントの区分と同一であります。

連結子会社 20社 非連結子会社 3社 持分法適用関連会社 1社

(日本)

エース工機(株)...厨房機器レンタル・販売・清掃

(株)スリーランナー...各種サポーターの企画製造及び販売

(株)マテックス...アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、DTP印刷、グラフィック
デザイン企画制作

(株)52DESIGN...バッグ・小物・衣服・家具及び雑貨の製造・販売

(株)マニューバーライン...マリンレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売及び卸売

(株)キャンパス...(株)マニューバーラインの子会社(100%出資)でアパレル用品等の輸入販売及び卸売

(株)フュージョン...(株)マニューバーラインの子会社(100%出資)でスノーボード用品等の輸入販売及び卸売

(有)日本スポーツサプライ...(株)マニューバーラインの子会社(100%出資)でマリンレジャー用品等の輸入販売及び卸売
クラレファスニング(株)...面ファスナーの製造及び販売

(アジア)

MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITED...服飾資材・生活産業資材の販売

摩理都工貿(深圳)有限公司...MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITEDの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の製造

台湾摩理都股份有限公司...服飾資材・生活産業資材の販売

佳耐美国際貿易(上海)有限公司...服飾資材・生活産業資材の販売

KANE-M DANANG CO.,LTD....服飾資材・生活産業資材の製造及び販売・レンタル用工場の運営

KANE-M(THAILAND)CO.,LTD....服飾資材・生活産業資材の販売

上海新世美得可國際貿易有限公司...(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字の中国国内外への販売

MATEX BANGKOK CO.,LTD...(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字のタイ国内外への販売

GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITED...MORITO SCOVILL AMERICAS,LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

SCOVILL FASTENERS INDIA PVT.LTD...MORITO SCOVILL AMERICAS,LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

(欧米)

KANE-M, INC....生活産業資材の販売

MORITO(EUROPE)B.V....服飾資材・生活産業資材の販売

MORITO SCOVILL AMERICAS,LLC...服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

SCOVILL FASTENERS UK LIMITED...MORITO SCOVILL AMERICAS,LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

MORITO SCOVILL MEXICO S.A. de C.V....KANE-M, INC.(99%出資)及びMORITO SCOVILL AMERICAS,LLC(1%出資)の子会社で自動車内装品及びアパレル付属品の販売

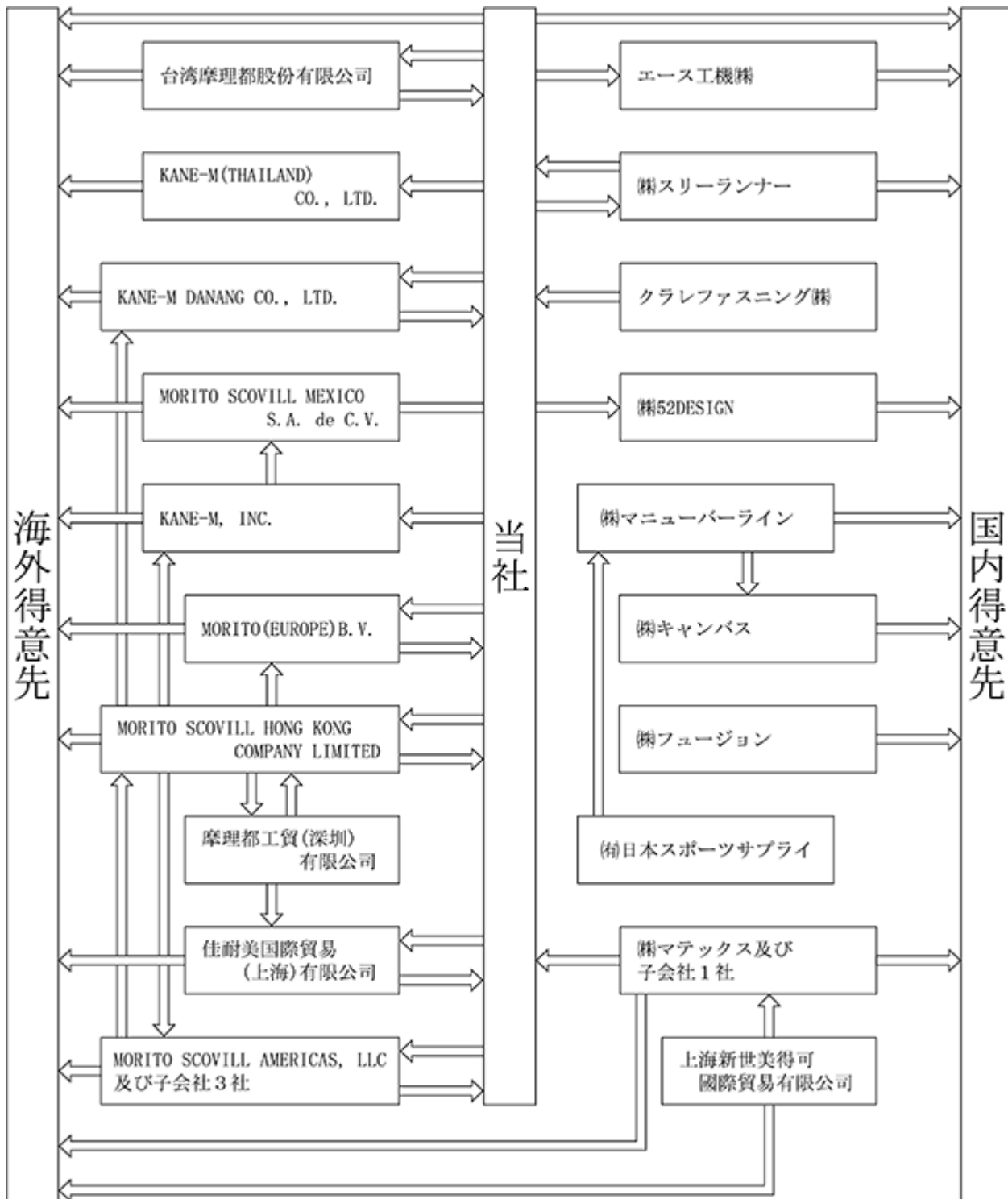
(注) 1.当社グループは、平成30年4月2日付で(株)マニューバーラインの株式を取得し、(株)マニューバーライン及びその子会社を当連結会計年度より連結子会社を含めております。

なお、平成30年12月1日付で、(株)マニューバーラインは(有)日本スポーツサプライを吸収合併いたしました。

2.平成30年10月1日付で、GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITEDの事業の一部を摩理都實業(香港)有限公司へ移管いたしました。それに伴い、摩理都實業(香港)有限公司の社名をMORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITEDに変更いたしました。

3.平成30年10月1日付で、KANE-M, INC.の事業の一部をGSG FASTENERS,LLCへ移管いたしました。それに伴い、GSG FASTENERS,LLCの社名をMORITO SCOVILL AMERICAS,LLCに変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITED (注) 1, 6	中国 香港九龍	HK\$ 77,700,000	服飾資材・生活産業資 材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材 の販売 債務保証 役員の兼任あり
摩理都工貿(深圳) 有限公司 (注) 1	中国広東省深圳市	US\$ 3,966,000	服飾資材・生活産業資 材の製造	100.0 (100.0)	当社の服飾資材・生活産業資材 の製造 債務保証 役員の兼任あり
台湾摩理都股份有限公司	台湾台中縣大雅郷	NT\$ 10,000,000	服飾資材・生活産業資 材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材 の販売 役員の兼任あり
佳耐美国際貿易(上海) 有限公司	中国上海市	US\$ 2,350,000	服飾資材・生活産業資 材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材 の販売 債務保証 役員の兼任あり
KANE-M, INC. (注) 7	米国 ニューヨーク州	US\$ 1,300	生活産業資材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材 の販売 債務保証 役員の兼任あり
MORITO(EUROPE)B.V.	オランダ ロッテルダム	EUR 205,109	服飾資材・生活産業資 材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材 の販売 事務所借借債務保証 債務保証 役員の兼任あり
KANE-M DANANG CO.,LTD. (注) 1	ベトナム ダナン	US\$ 9,700,000	服飾資材・生活産業資 材の製造及び販売 レンタル工場の運営	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材 の製造 資金の貸付 役員の兼任あり
KANE-M(THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	THB 30,000,000	服飾資材・生活産業資 材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材 の販売 役員の兼任あり
上海新世美得可國際貿易有限公 司	中国上海市	US\$ 200,000	アパレル副資材製造・ デザイン・印字の中国 国内外への販売	100.0 (100.0)	債務保証
MORITO SCOVILL AMERICAS,LLC (注) 1, 4, 7	アメリカ ジョージア	US\$ 19,142,324	服飾資材・生活産業資 材の製造及び販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材 の販売 役員の兼任あり
GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITED (注) 6	中国 香港九龍	HK\$ 10,000	服飾資材・生活産業資 材の販売	100.0 (100.0)	当社の服飾資材・生活産業資材 の販売
SCOVILL FASTENERS UK LIMITED	イギリス パークシャー	GBP 100	服飾資材・生活産業資 材の販売	100.0 (100.0)	
SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD	インド タミルナール	INR 500,000	服飾資材・生活産業資 材の販売	100.0 (100.0)	
エース工機株式会社	東京都台東区	円 100,000,000	厨房機器のレンタル・ 販売・清掃	100.0	役員の兼任あり
株式会社スリーランナー	東京都台東区	円 10,000,000	各種サポーターの企画 製造及び販売	100.0	各種サポーターの企画製造及び 販売 役員の兼任あり
株式会社マテックス	兵庫県神戸市中央区	円 20,000,000	アパレル副資材製造・ デザイン・印字、HP・ 各種サイト企画制作、 DTP印刷、グラフィック デザイン企画制作	100.0	役員の兼任あり
株式会社マニューバーライン (注) 5	大阪市東住吉区	円 10,000,000	マリンレジャー、ス ノーボード、アパレル 用品等の輸入販売及び 卸売	100.0	役員の兼任あり
株式会社キャンパス (注) 5	東京都江東区	円 10,000,000	アパレル用品等の輸入 販売及び卸売	100.0 (100.0)	
株式会社フュージョン (注) 5	大阪市住吉区	円 6,000,000	スノーボード用品等の 輸入販売及び卸売	100.0 (100.0)	
有限会社日本スポーツサプライ (注) 5	大阪市東住吉区	円 3,000,000	マリンレジャー用品等 の輸入販売及び卸売	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) クラレファスニング株式会社	大阪市北区	円 100,000,000	面ファスナーの製造及 び販売	30.0	面ファスナー製品の製造及び物 流業務委託

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. MORITO SCOVILL AMERICAS, LLCは資本金がゼロであるため、資本金として、資本準備金相当額を含んだ額を開示しております。
5. 当社グループは、平成30年4月2日付で株式会社マニューバーラインの株式を取得し、株式会社マニューバーライン及びその子会社を当連結会計年度より連結子会社に含めております。
なお、平成30年12月1日付で、株式会社マニューバーラインは有限会社日本スポーツサプライを吸収合併いたしました。
6. 平成30年10月1日付で、GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITEDの事業の一部を摩理都實業(香港)有限公司へ移管いたしました。それに伴い、摩理都實業(香港)有限公司の社名をMORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITEDに変更いたしました。
7. 平成30年10月1日付で、KANE-M, INC.の事業の一部をGSG FASTENERS, LLCへ移管いたしました。それに伴い、GSG FASTENERS, LLCの社名をMORITO SCOVILL AMERICAS, LLCに変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	539〔 71〕
アジア	804〔 7〕
欧米	175〔 3〕
合計	1,518〔 81〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成30年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
302〔 37〕	42.5	16.9	5,859,756

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本労働組合総連合会・全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟大阪府支部に属し、組合員数は227名(平成30年11月30日現在)で、ユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは下記項目を経営課題として位置づけ、グループ一丸となり企業価値向上に取り組みます。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

グループ収益基盤の拡大強化

持株会社体制への移行により、グループ経営を行う組織と事業促進を行う組織を分離し迅速な意思決定を行い、柔軟に事業を推進するとともに、中長期的なグループ経営を見据えた経営資源の配分を行ってまいります。また、国内外パートナーとの協業においては、既存の取引先との企画開発をより一層活発化するとともに、産学連携などによる新しい目線での企画開発にも引き続き注力してまいります。同時に、販売戦略に基づく製造、購買、在庫の三元グローバル管理体制の確立を目指し、その足掛かりとして、日本国内の物流機能強化を目的に建設した関東ロジスティクスセンターの運営を軌道に乗せて物流関連コストの削減に努めます。そして、収益基盤拡大強化のための営業ツールの充実化、設備投資、新規拠点の拡大についても引き続き積極的に投資してまいります。さらに、成長のための重要な施策の一つとしてM & Aを位置づけ、既存ビジネスとのシナジー効果を見込める案件を軸に、国内外を問わず積極的に検討を続けてまいります。

グループ財務機能の強化

持株会社体制への移行後、事業執行主体に権限を移譲して柔軟に事業を推進するべく、グループ財務機能を強化し、財務リスクを適切に管理しながら、グループでのキャッシュマネジメントを推進できる体制を整えてまいります。

内部統制の強化

内部統制の強化は持株会社体制移行後の重要な取り組み事項の一つと考えております。コーポレートガバナンス・コードに対応する形で、経営管理体制およびコンプライアンス体制を含むコーポレートガバナンスを強化するとともに、IR活動を通じてすべてのステークホルダーに対する説明責任を十分に果たす様に更に努めてまいります。また、少子高齢化による人口減少や多様化する市場に柔軟に対応すべく、ダイバーシティを活かす施策を推進し、女性や外国人の活躍推進を含む内部体制の強化に取り組んでまいります。

今後の事業戦略

当社グループは、『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』を経営ビジョンとした「第7次中期経営計画“Make it happen. 未来は私たちが切り拓く!!!”（平成28年11月期～平成30年11月期）」を推進してまいりました。すでに公表しておりますとおり、平成31年6月1日を目途に持株会社体制への移行を予定しており、新体制の下、平成32年11月期を初年度とする次期中期経営計画を策定し、よりスピード感を持って積極的な事業拡大を目指してまいります。

平成31年11月期の当社グループの通期の見通しにつきましては、想定為替レート111.88円/米ドルの前提の下、連結業績は、売上高470億円、営業利益19億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を予想しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) コンプライアンスリスク

全般

当社グループは、法令遵守及び倫理に基づき誠実に行動することを経営理念に取り入れ、すべての役員及び社員が各種法令や行動規範から逸脱しないよう徹底を図っておりますが、万一それらに該当する行為が発生しコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産権保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

製造物責任、景品表示

当社グループは、定められた品質管理基準に従って管理体制を確立しております。また製造物責任保険の付保も行っておりますが、商品の欠陥や商品パッケージの表示内容不備に起因する訴訟が提起されたり、大規模な商品回収や保険で填補できない損害賠償につながる事態が発生したりする可能性を排除することはできないため、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 海外進出リスク

当社グループの商品の一部は、海外生産を行っております。そのため、海外における政治・経済情勢の変化、戦争やテロ等による国際社会の混乱や、自然災害の発生は、当社グループ商品の安定供給に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権は、取引先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいて厳格な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収ができる保証はありません。従いまして取引先の不測の信用状況の悪化や経営破綻等は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 海外商品との競合リスク

当社グループで販売する商品はアジア及び国内において中国製等の安価な商品との価格競争が激しくなっております。当社グループでは、コスト競争力を強化するため海外生産能力の増強や現地調達比率を高める戦略を講じておりますが、競合によってもたらされる販売価格の下落や販売数量の減少が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 仕入価格の変動リスク

当社グループで販売する商品の仕入価格は原材料費の変動により影響を受けますが、その価格の上昇が仕入価格に転嫁された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の時価変動リスク

当社グループの過去の財政状態及び経営成績は、保有資産の時価変動等によって変動してきました。将来においても保有資産の時価変動等により損失を計上しないとの保証はありません。

(7) 情報システムリスク

当社グループは、情報システム運営上の安全確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築等を行いリスク対応に取り組んでおります。しかし外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、実需の範囲内で成約時に為替予約を行えるようにしております。しかしながら、予測を超えた為替レートの変動があれば、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害のリスク

当社グループの事業所や取引先が地震などの自然災害により被害を受けた場合は、販売や購買活動に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性があります。その場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年12月1日～平成30年11月30日）におけるわが国経済は、企業業績が底堅く推移しており、雇用環境の改善が継続して見られました。これを背景に個人消費も堅調であり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方、世界経済におきましては、米中の通商摩擦や金融市場の動向による世界経済への影響に留意が必要な状況ではあるものの、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、主に服飾資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、平成28年11月期より3年間の第7次中期経営計画を実行し、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高439億4千3百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益17億2千5百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益17億9千万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億5千7百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	112.98 (109.43)	108.23 (113.61)	109.10 (111.10)	111.43 (110.95)
ユーロ	133.01 (117.86)	133.15 (121.04)	130.03 (122.26)	129.54 (130.43)
中国元	17.08 (15.99)	17.04 (16.56)	17.13 (16.21)	16.36 (16.63)
香港ドル	14.47 (14.11)	13.83 (14.64)	13.90 (14.27)	14.20 (14.20)
台湾ドル	3.75 (3.45)	3.70 (3.66)	3.67 (3.67)	3.64 (3.67)
ベトナムドン	0.0050 (0.0048)	0.0048 (0.0050)	0.0048 (0.0048)	0.0048 (0.0048)
タイバーツ	3.43 (3.09)	3.43 (3.24)	3.42 (3.24)	3.38 (3.33)

（注）（ ）内は前年同期の換算レートです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

服飾資材関連では、スポーツ向け付属品・製品の売上高は減少しましたが、ユニフォーム・ワーキングウェア及び大手量販店向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、ホームセンター・作業服・作業関連用品店向け製品、流通小売店向け製品、自動車内装部品及び厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しました。

また、平成30年4月に連結子会社化したマニユーパーライングループが当連結会計年度より業績に反映されております。従いまして、マリソレジャー、スノーボード等の輸入販売を手がける同社事業の売上高が純増となりました。

その結果、売上高は313億2千6百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

（アジア）

服飾資材関連では、上海での日系アパレルメーカー向け付属品の売上高は増加しましたが、香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、香港・タイでの映像機器向け付属品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は64億8千4百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、欧米でのアパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、欧州での映像・音響機器向け付属品の売上高は減少しましたが、欧米での日系自動車メーカー向けの自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は61億3千2百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

また、当連結会計年度における財政状態の概況は次のとおりであります。

総資産は、480億5千9百万円となり前年同期比45億8千6百万円増加しました。

流動資産につきましては、277億4百万円となり前年同期比3億2千9百万円減少しました。

これは主に、受取手形及び売掛金が12億1千万円増加したこと、商品及び製品が10億4千9百万円増加したこと、現金及び預金が28億9千2百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、203億4千5百万円となり前年同期比49億2千万円増加しました。

これは主に、建物及び構築物が22億3千2百万円増加したこと、土地が18億5百万円増加したこと、のれんが4億6千8百万円増加したことによります。

流動負債につきましては、79億2千6百万円となり前年同期比9億7千4百万円増加しました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が5億8千8百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が1億8千3百万円増加したことによります。

固定負債につきましては、71億7千3百万円となり前年同期比32億6千7百万円増加しました。

これは主に、長期借入金が36億6千7百万円増加したことによります。

純資産につきましては、329億5千9百万円となり前年同期比3億4千4百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の75.0%から68.5%と6.5ポイント減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億2千6百万円の収支プラス(前連結会計年度18億2百万円の収支プラス)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億7千1百万円の収支マイナス(前連結会計年度29億3千9百万円の収支プラス)となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億3百万円の収支プラス(前連結会計年度25億7千2百万円の収支マイナス)となりました。これは主に、長期借入による収入及び配当金の支払によるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて22億5千万円減少し、期末残高は85億2千5百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループのうち連結子会社において生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
日本	24,861,029	74.4	116.1

アジア	6,916,961	20.7	128.1
欧米	1,634,144	4.9	99.5
合計	33,412,135	100.0	117.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
日本	31,326,136	71.3	110.0
アジア	6,484,696	14.8	90.0
欧米	6,132,799	14.0	107.3
合計	43,943,632	100.0	106.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りも行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び検討内容

イ 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ25億5千5百万円増加し、439億4千3百万円（前年同期比6.2%増）となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

ロ 営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ1千7百万円増加し、17億2千5百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

これは主に、売上高が増加したことに伴い売上総利益が6億6千5百万円増加（前年同期比6.0%増）したことに加え、販売費及び一般管理費が6億4千7百万円増加（前年同期比6.9%増）したことによります。

ハ 営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ6千9百万円増加し、6千4百万円となりました。これは主に、雑損失が8千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ8千6百万円増加し、17億9千万円（前年同期比5.1%増）となりました。

ニ 特別損益および親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は前連結会計年度に比べ25億8千9百万円減少し、1千9百万円となりました。これは主に、固定資産売却損益が31億7千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ20億4千7百万円減少し、12億5千7百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループにおける資金需要の主なものは、資材・商品等の仕入・調達費用、販売費及び一般管理費等の運転資金及び新規設備や新規事業等への投資資金であります。

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、原則として自己資金で賄うこととしております。今後も所要資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に自己資金調達を原則とする方針であります。多額の設備投資資金が必要となった場合は、必要資金の性格に応じて金融機関からの借入、資本市場からの直接調達も検討する方針であります。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』を経営ビジョンとした「第7次中期経営計画“Make it happen. 未来は私たちが切り拓く!!!”（平成28年11月期～平成30年11月期）」を推進してまいりました。日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高439億4千3百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益17億2千5百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益17億9千万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億5千7百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

すでに公表しておりますとおり、平成31年6月1日を目途に持株会社体制への移行を予定しており、新体制の下、平成32年11月期を初年度とする次期中期経営計画を策定し、よりスピード感を持って積極的な事業拡大を目指してまいります。

平成31年11月期の当社グループの通期の見通しにつきましては、想定為替レート111.88円/米ドルの前提の下、連結業績は、売上高470億円、営業利益19億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を予想しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約発効日	契約期間	対価
モリト株式会社	株式会社クラレ クラレファスニング株式会社	面ファスナー製品 事業等に関する業 務提携	平成20年4月1日	平成20年4月1日 ～平成25年3月31日 (以後2年毎の自動更新)	

(2) 株式取得による会社の買収

当社は、株式会社マニューバーラインの全株式を取得する契約を平成30年3月15日に締結し、同年4月2日に同社株式を取得し、連結子会社としました。

(3) 会社分割

当社は、平成30年11月15日開催の取締役会において、当社の服飾資材事業及び生活産業資材事業を当社の完全子会社として新たに設立するモリトジャパン株式会社に会社分割により承継させることを決議し、同年12月3日付で同社を設立し、同年12月13日にモリトジャパン株式会社と吸収分割に関する契約を締結しました。

詳細は、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）（持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結）」をご参照ください。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、ロジスティクスの最適化を図るため、日本全国に分散した外部委託拠点を集約し、物流の効率化とコスト削減などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、3,556百万円であり、その主なものは、モリト関東ロジスティクスセンター建設による3,067百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (大阪市中央区)	日本	管理設備・ 販売設備	[4,497] 266,221	[82,531] 95,448	690,688 (264)	[39,809] 102,923	35,649	1,190,930	148
東京事業所 (東京都台東区)	日本	管理設備・ 販売設備	356,827	[3,873] 5,768	502,061 (601)	[14,181] 41,058	4,685	910,401	135
福山事業所 (広島県福山市)	日本	販売設備	29,019	0	79,679 (999)	17,131	-	125,831	9
GLPロジスティクス センター (神奈川県座間市)	日本	総合 物流設備	1,338	0	-	2,556	760	4,655	17
八尾配送センター (大阪府八尾市)	日本	物流設備	27,875	-	192,412 (1,272)	597	-	220,885	30
モリト関東ロジス ティクスセンター (埼玉県松伏町)	日本	総合 物流設備	1,942,219	31,356	1,068,182 (15,553)	25,617	-	3,067,375	3

- (注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。
2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の〔 〕の数字は貸与中のものであり、内書きで示しております。
3 GLPロジスティクスセンターは賃借しております。
4 平成30年11月にモリト関東ロジスティクスセンターを新設しております。これに伴い、GLPロジスティクスセンターは平成30年12月に閉鎖しております。

(2) 国内子会社

平成30年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
エース工機(株)	千葉 サービス センター (千葉県 四街道市)	日本	物流設備	134,577	47,192	154,185 (2,296)	5,008	7,041	348,005	25
エース工機(株)	関西 サービス センター (大阪府東 大阪市)	日本	物流設備	64,273	122,270	-	4,591	-	191,134	-
(株)マテックス	本社 (兵庫県神戸 市中央区)	日本	管 理 設 備・製造 設備	29,279	2,096	177,522 (484)	12,115	74,515	295,529	52
(株)マニュー バーライン	大阪本社 (大阪府大阪 市東住吉区)	日本	管 理 設 備・販売 設備	185,031	4,229	266,000 (908)	0	-	455,260	25

- (注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません
2 決算日である平成30年9月30日現在の状況を記載しております。
3 当社グループは、平成30年4月2日付で(株)マニューバーラインの株式を取得し、(株)マニューバーライン及びその子会社を当連結会計年度より連結子会社を含めております。

(3) 在外子会社

平成30年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITED	本社 (香港九龍)	アジア	管理設備・ 販売設備	20,004	[36,444] 36,444	-	9,490	-	65,939	33
KANE-M DANANG CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム ダナン)	アジア	管理設備・ 製造設備・ レンタル用 工場	[661,402] 818,433	31,012	-	1,411	-	850,857	463
MORITO SCOVILL AMERICAS, LLC	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	欧米	管理設備・ ホック 生産設備	183,166	172,239	62,469 (107,569)	[34,629] 69,967	-	487,841	196

- (注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。
2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の〔 〕の数字は貸与中のものであり、内書きで示しております。
3 決算日である平成30年9月30日現在の状況を記載しております。
4 MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITEDは平成30年10月1日付で、摩理都實業(香港)有限公司から社名変更しております。
5 MORITO SCOVILL AMERICAS,LLCは平成30年10月1日付で、GSG FASTENERS,LLCから社名変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月 28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,800,000	30,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,800,000	30,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5 当社執行役員3 当社社員309 当社子会社の取締役8 当社子会社の社員(管理職)16
新株予約権の数(個)	5,735 [5,710](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株)	普通株式 573,500 [571,000](注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	853
新株予約権の行使期間	平成31年4月16日～平成36年4月15日
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 853 資本組入額 427
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又 は社員の地位であることを要す。 ただし、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではな い。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日（平成30年11月30日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月
末現在（平成31年1月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に
記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1 新株予約権の目的となる株式は、新株予約権1個当たり当社普通株式100株としております。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が
分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限
る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発
生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、
吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交
換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をい
う。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する
新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式
会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の

各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

資本金等増加限度額を勘案のうえ決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定します。

新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができます。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日	15,400	30,800		3,532,492		3,319,065

(注) 平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	22	113	55	10	10,503	10,729	
所有株式数(単元)		81,737	1,057	62,131	7,380	41	155,608	307,954	4,600
所有株式数の割合(%)		26.54	0.34	20.18	2.40	0.01	50.53	100.00	

- (注) 1 自己株式2,739,720株は「個人その他」に27,397単元、「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しております。
- 2 「金融機関」欄の所有株式数81,737単元のうち、3,779単元につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、また1,730単元につきましては、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)がそれぞれ取得したものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	2,517	8.97
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	2,324	8.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,800	6.41
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	1,666	5.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,203	4.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,202	4.29
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	751	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	577	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	448	1.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	377	1.35
計		12,867	45.86

- (注) 1 当社所有の自己株式2,739,720千株(8.90%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。
- 2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式377千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が所有する当社株式173千株は、自己株式に含めておりません。
- 3 モリト共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の緊密化をはかることを目的とした持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,739,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,055,700	280,557	同上
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	30,800,000		
総株主の議決権		280,557	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち377千株(議決権の数3,779個)につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、173千株(議決権の数1,730個)につきましては、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が取得したものであります。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	2,739,700		2,739,700	8.90
計		2,739,700		2,739,700	8.90

(注)資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の内容

(1) 従業員株式所有制度の概要

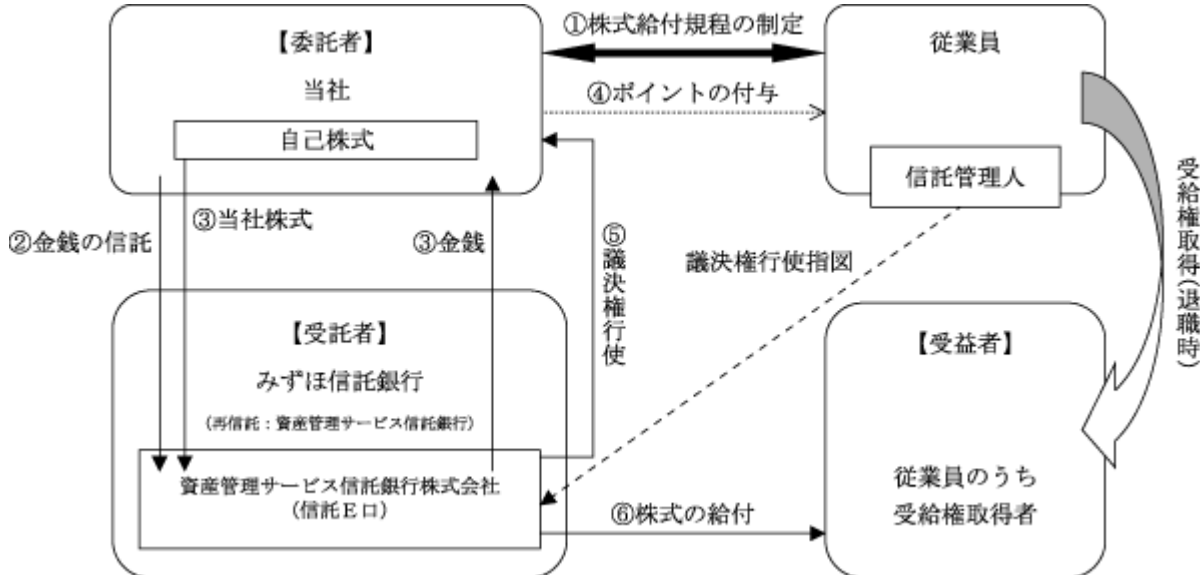
当社は従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

(2) 従業員等に取得させる予定の株式の総数または総額

平成25年4月30日付で、153,076千円を拠出し、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Eロ）が392,000株、153,076千円取得しております。

(3) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

勤続年数が5年以上を経過している正社員または60歳定年再雇用となった者であります。

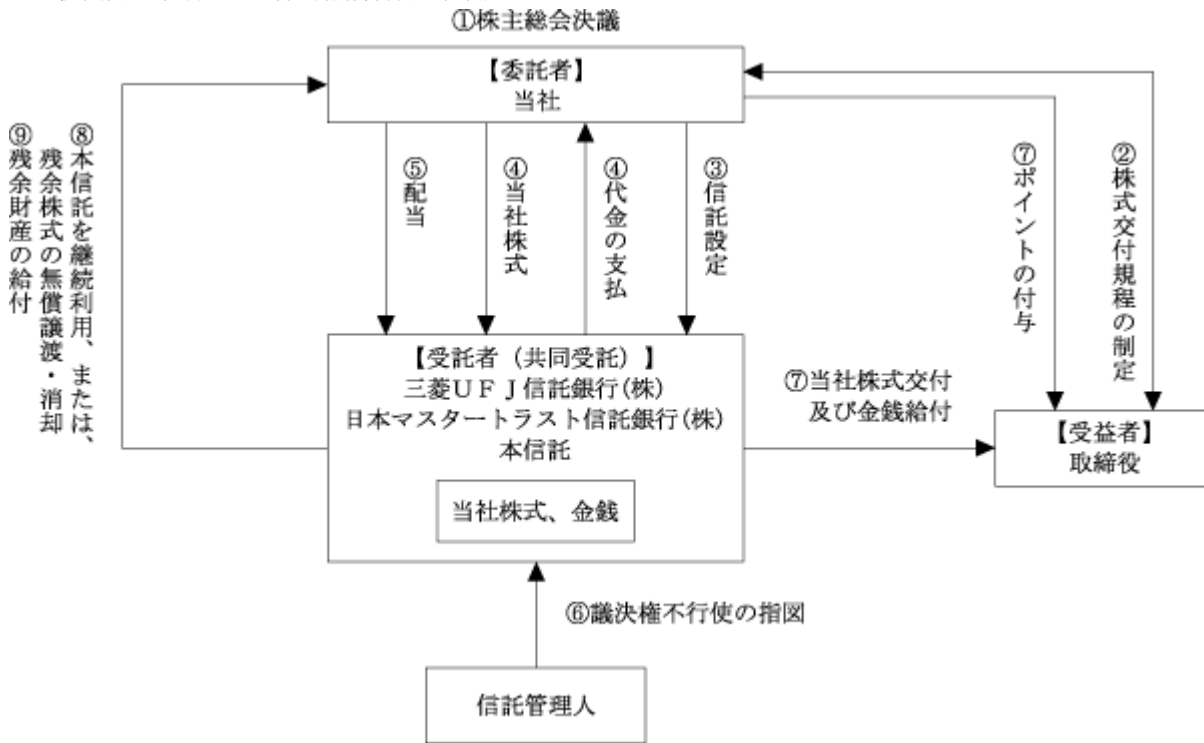
2. 役員向け業績連動型株式報酬制度の内容

(1) 役員向け業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会決議に基づき、取締役（社外取締役および非常勤取締役を除く。）を対象に、業績向上に対する達成意欲を更に高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位別に、各事業年度の売上高と営業利益の達成度に応じて当社の取締役に当社株式が交付される業績連動型株式報酬制度です。取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として、取締役退任時となります。

<役員向け業績連動型株式報酬制度の概要>



当社は平成27年2月26日に開催された当社株主総会において本制度の導入に関する役員報酬の承認決議を得ております。

当社は取締役会において本制度の導入に関する株式交付規程を制定いたします。

当社は における株主総会の承認決議の範囲内で金銭を信託し、受益者要件を充足する取締役を受益者とする信託（本信託）を設定いたします。

本信託は、信託管理人の指図に従い、 で信託された金銭を原資として当社株式を当社（自己株式処分）から取得いたします。本信託が取得する株式数は における株主総会の承認決議の範囲内といたします。本信託内の当社株式に対する剰余金の分配は、他の株式と同様に行われます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権が行使されないものといたします。

信託期間中、毎事業年度における業績達成度に応じて、取締役にポイントが付与されます。一定の受益者要件を満たす取締役に対して、当該取締役の退任時に、累積ポイント数の一定割合に相当する株数の当社株式が交付され、残りの当社株式については本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が給付されます。

毎事業年度における業績目標の未達等により、信託終了時に残余株式が生じた場合、信託契約の変更および追加信託を行うことにより、新たな株式報酬制度として本信託を継続利用するか、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、取締役会決議により消却を行う予定となっております。

受益者に分配された後の残余財産は、本信託の清算時に当社へ帰属する予定となっております。

(2) 取締役に取得させる予定の株式の総数または総額

平成27年4月10日付で、168,000千円を拠出し、日本マスタートラスト信託銀行（役員報酬B I P信託口）が175,000株、168,000千円を取得しております。

(3) 受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち受益者要件を満たす者（社外取締役は対象外）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,739,720	-	2,739,720	-

(注) 1 その他及び保有自己株式数の当期間の欄には、平成31年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び処分に伴う株式数は含まれておりません。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)がそれぞれ所有する当社株式は、上記保有自己株式数に含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、健全な経営基盤や財務体質の強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業・M & A等に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

・継続的配当の実現

・連結自己資本配当率(DOE)1.5%を維持

・業績状況等により親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は50%以上を基準

(ただし、特別な損益等の特殊要因により税引き後の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮し配当額を決定いたします。)

また、当社の自己株式取得および消却につきましては、株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当は1株当たりの12円50銭(内記念配当50銭)とさせていただきます。なお、当事業年度における中間配当は、1株当たり12円50銭(内記念配当50銭)で実施しておりますので、年間配当は1株当たり25円(内記念配当1円)となりました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年7月11日 取締役会決議	350,753	12.50
平成31年2月27日 定時株主総会決議	350,753	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
最高(円)	980 837	1,134	886	1,109	1,068
最低(円)	795 470	796	741	792	803

(注) 1. 最高・最低株価は、平成28年12月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、平成25年7月16日より平成28年12月25日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年7月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,032	996	952	937	929	892
最低(円)	987	901	828	840	803	812

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 18.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		一 坪 隆 紀	昭和29年1月18日生	昭和56年11月 当社入社 昭和60年9月 MORITO(EUROPE)B.V. 出向 平成4年3月 MORITO(EUROPE)B.V. 代表取締役社長 平成8年4月 営業統轄本部海外営業本部 海外事業部長 平成12年2月 取締役営業統轄本部海外営業本部 海外事業部長 平成15年3月 取締役海外営業本部 海外事業部長 平成16年2月 常務取締役海外営業本部長兼 海外事業部長 平成16年12月 常務取締役アパレル事業本部長 平成17年12月 常務取締役海外事業戦略室長 平成21年12月 常務取締役管理統轄本部長 平成25年11月 代表取締役社長(現)	注4	78,900
常務取締役		木 本 正 人	昭和33年12月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年2月 営業統轄本部大阪営業本部アパレル関 連事業部長 平成16年12月 アパレル事業本部アウターカジュアル 営業部長 平成17年12月 購買物流本部購買部長 平成20年2月 取締役購買物流本部長兼購買部長 平成21年6月 取締役購買物流本部長兼購買部長 兼物流部長 平成21年12月 取締役管理統轄副本部長兼物流管理部 長 平成22年12月 取締役経営企画室長 平成23年12月 取締役グローバル経営企画室長 平成24年12月 取締役執行役員グループ経営戦略本部 長 平成25年12月 取締役執行役員管理統轄本部長 平成26年2月 取締役執行役員管理統轄本部長兼 アパレルコンポーネント事業本部長 平成26年2月 常務取締役執行役員アパレルコンポー ネント事業本部長 平成27年3月 取締役常務執行役員アパレルコンポー ネント事業本部長 平成29年3月 常務取締役(現)	注4	32,800
常務取締役		片 岡 信 行	昭和35年1月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 摩理都實業(香港)有限公司[現MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITED] 出向 平成9年7月 摩理都實業(香港)有限公司[現MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITED] 総経理 平成13年8月 摩理都工貿(深圳)有限公司董事長 平成16年2月 取締役 平成20年10月 取締役中国統轄室長 平成21年12月 取締役生活産業資材事業副本部長 平成22年12月 取締役生活産業資材事業副本部長兼輸 送機器資材営業部長 平成23年12月 取締役執行役員生活産業資材事業本部 輸送機器資材営業部長 平成24年12月 取締役執行役員営業統轄本部輸送事業 本部長兼輸送営業部長 平成26年2月 常務取締役執行役員輸送事業本部長 平成27年3月 取締役常務執行役員輸送事業本部長 平成27年12月 取締役常務執行役員プロダクト事業本 部長 平成29年3月 常務取締役(現)	注4	39,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	管理本部長	小島 賢司	昭和36年3月1日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成19年4月 平成19年12月 平成21年11月 平成21年12月 平成22年4月 平成22年12月 平成23年12月 平成24年12月 平成25年12月 平成26年2月 平成26年12月 平成27年2月 平成27年3月 平成27年12月 平成30年3月 当社入社 営業統轄本部大阪営業本部GP関連事業部長 汎用資材事業本部ファスニング資材営業部長 新機能素材事業部長 事業開発部長 経営企画室長兼事業開発部長 経営企画室長兼品質保証部長 経営企画室長 管理統轄本部法務部長 法務部長 グループ経営戦略本部法務部長 管理統轄本部法務部長 取締役執行役員管理統轄本部長 取締役執行役員管理本部長 取締役執行役員管理本部長兼法務部長 取締役上席執行役員管理本部長兼法務部長 取締役上席執行役員管理本部長 取締役常務執行役員管理本部長(現)	注4	15,300
取締役 上席執行役員	経営企画部長	矢野 文基	昭和43年9月30日生	平成5年4月 平成7年9月 平成14年5月 平成20年10月 平成22年12月 平成24年12月 平成25年12月 平成26年2月 平成26年12月 平成27年3月 平成27年10月 平成27年12月 当社入社 MORITO(EUROPE)B.V. 出向 MORITO(EUROPE)B.V. 代表取締役社長 摩理都實業(香港)有限公司[現MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITED] 総経理 執行役員 執行役員営業統轄本部プロダクト事業本部副本部長兼摩理都實業(香港)有限公司[現MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITED] 総経理 執行役員営業統轄本部プロダクト事業本部付 取締役グローバル事業推進担当 取締役執行役員海外事業本部長 取締役上席執行役員海外事業本部長 取締役上席執行役員海外事業本部長兼経営企画部長 取締役上席執行役員経営企画部長(現)	注4	14,200
取締役 上席執行役員	管理本部副本部長兼人事部長	阿久井 聖美	昭和40年1月28日生	昭和62年4月 平成22年4月 平成24年12月 平成25年12月 平成26年2月 平成26年12月 平成28年3月 平成31年2月 当社入社 人事部長 グループ経営戦略本部人事部長 管理統轄本部人事部長 執行役員管理統轄本部人事部長 執行役員管理本部人事部長 執行役員管理本部副本部長兼人事部長 取締役上席執行役員管理本部副本部長兼人事部長(現)	注4	14,000
取締役		石原 真弓	昭和38年5月3日生	昭和61年4月 平成9年4月 平成9年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成28年2月 平成28年4月 平成28年6月 平成30年6月 神戸地方裁判所勤務 大阪弁護士会登録 大江橋法律事務所[現弁護士法人大江橋法律事務所] 入所(現) 新田ゼラチン株式会社社外取締役 森下仁丹株式会社社外監査役 社外取締役(現) オーエス株式会社社外取締役(監査等委員)(現) エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社社外取締役(監査等委員)(現) 森下仁丹株式会社社外取締役(監査等委員)(現)	注4	
取締役		松澤 元雄	昭和30年1月1日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年3月 平成24年6月 平成29年2月 平成30年6月 株式会社第一勧業銀行勤務 株式会社みずほホールディングス勤務 フェラガモ・ジャパン株式会社勤務 フェラガモ・ジャパン株式会社取締役 大幸薬品株式会社常勤監査役 社外取締役(現) 大幸薬品株式会社取締役(監査等委員)(現)	注4	800

常勤監査役	市川 清	昭和34年9月14日生	昭和58年4月 平成26年2月 平成26年12月 平成27年2月	当社入社 管理統轄本部法務部長 管理本部法務部長 常勤監査役(現)	注5	10,400	
監査役	松本光右	昭和48年2月8日生	平成12年10月 平成12年10月 平成23年2月 平成25年5月	大阪弁護士会登録 中坊法律事務所(現) 監査役(現) 野崎印刷紙業株式会社社外監査役(現)	注5	24,300	
監査役	石橋基志	昭和30年1月22日生	平成27年7月 平成27年9月 平成31年2月	下京税務署長退官 石橋基志税理士事務所(現) 監査役(現)	注5		
計							230,200

- (注) 1 取締役のうち石原真弓氏及び松澤元雄氏は社外取締役であります。
 2 監査役のうち松本光右氏及び石橋基志氏は社外監査役であります。
 3 当社は東京証券取引所に対し、石原真弓氏、松澤元雄氏、松本光右氏及び石橋基志氏を独立役員として届け出ております。
 4 取締役の任期は、平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 昭和61年4月 平成17年6月	大阪弁護士会登録 中坊法律事務所(現) 大和ハウス工業株式会社社外監査役(現)	10,000

- 7 当社では、取締役機能の明確化と取締役会の活性化、意思決定の迅速化のために執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、下記執行役員で構成されております。
- | | |
|------------------|--------|
| 管理本部長 | 小島 賢司 |
| 経営企画部長 | 矢野 文基 |
| 管理本部副本部長 兼 人事部長 | 阿久井 聖美 |
| アパレルコンポーネント事業本部長 | 森 弘義 |
- 8 取締役阿久井聖美の戸籍上の氏名は、端本聖美であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念及びすべての役員、社員が取り組むべきことをまとめた行動規範に則り様々なステークホルダーの立場に立って、長期的継続的な企業価値の向上を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営上の最重要課題と位置付けております。ステークホルダーに対しては、誠実な姿勢で適時開示、役割と責任の明確化によるスピーディな意思決定、そして客観的なチェック機能の強化が必要であると考えます。

企業統治の体制（人数は平成31年2月28日現在）

イ 企業統治の体制の概要

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、コーポレート・ガバナンス体制の確立を基本的な監査視点とし、公正かつ客観的な監査を行っております。なお、社外監査役2名について、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

取締役会は社外取締役2名を含む取締役8名で構成されており、毎月1回定例開催し法令に定められた事項及び会社の経営戦略に係わる重要事項について決定するとともに取締役の職務の執行について監督しております。また、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンス体制の定着と維持を図り、内部統制システムの要請に対応しております。なお、社外取締役2名については株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治のあり方をその規模や業種によって相応しい形態があると判断し、取締役による迅速な意思決定、業務遂行、監督機能について現状のガバナンス体制で効率的に機能すると考えております。監査役3名による監査の実施により、経営監視機能を確保し、社外監査役2名を独立役員として指名しております。さらに社外取締役2名を独立役員として指名しており、合計4名の独立役員により、その客観性及び中立性を確保したガバナンス体制が整っております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月開催される経営会議に取締役、監査役、執行役員、その他必要に応じて担当部長等が参加し、当社グループの業務執行報告と経営課題について討議、施策決定を行っております。また、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が適宜実施されており、法令及び当社諸規定並びにマニュアルに即した運用状況と内部体制が担保されております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理方針に基づきコンプライアンス委員会が中心になって運営・管理を行っております。

全社的リスクはもとより、各部門で分析・評価した個別リスクも含めて統合的に検討し、その対応策の進捗や結果評価についても監視することでリスクマネジメントシステムを運営しております。

また、コンプライアンスの徹底にむけて、すべての役員、社員が遵守すべきことをまとめた行動規範を周知しております。

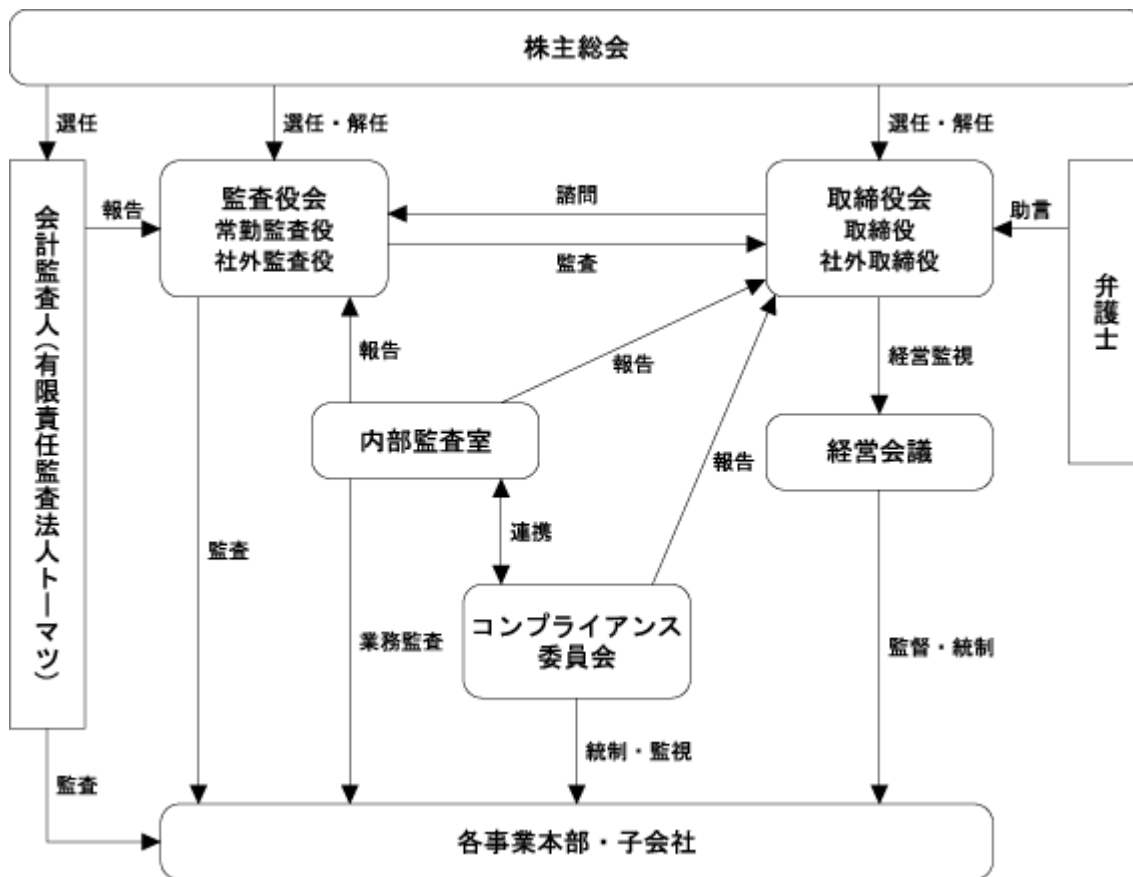
法律上の判断が必要な場合に法務部が対応し必要に応じて顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制は、関係会社管理規程および子会社事前承認報告運用細則を定め、子会社の運営管理を行っております。さらに、定期的に子会社報告会を開催することで子会社の状況を確認しております。また、内部監査室による子会社に対する内部監査を実施し、その結果を当社の代表取締役社長に報告しております。

へ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。



内部監査及び監査役監査の状況（人数は平成31年2月28日現在）

当社は、社長直属の内部監査室（3名）を設置し、監査計画に基づき各部門の業務について監査を実施しております。監査の結果は速やかに社長に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規定に基づく適正な業務運営を図っております。また、監査の実施にあたっては、監査役との連携を密にし、実効性を高めております。

常勤監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求め、また部門責任者と直接面接する体制などを整え、取締役の職務執行につき監査しております。

社外取締役及び社外監査役（人数は平成31年2月28日現在）

当社は、社外取締役2名を選任しており、それぞれ法令、海外ビジネスを含む経営管理に関する専門的な知見を有しております。その経験や知識に基づいた客観的な視点に立った取締役会の構成員としてその意思決定・職務執行について監督することでコーポレート・ガバナンス体制を維持しております。

また、監査役3名の内2名は社外監査役であり、法令、財務・会計に関して専門的な知見を有しており、その経験や知識に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じて外部者の立場から経営監視機能を果たすことが可能であるため、現在の体制を採用しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役石原真弓氏は弁護士法人大江橋法律事務所にも所属する弁護士であり、森下仁丹株式会社、オーエス株式会社及びエイチ・ツー・オーリテイリング株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。当社株式の保有はありません。当社は、森下仁丹株式会社、オーエス株式会社及びエイチ・ツー・オーリテイリング株式会社との取引はありません。当社は、弁護士法人大江橋法律事務所にも一部の法律業務を依頼しておりますが、その取引に特別な利害関係を生じる重要性はありません。従って、当社と石原真弓氏の間に、特別な利害関係はありません。

社外取締役松澤元雄氏は大幸薬品株式会社の取締役（監査等委員）であります。当社株式を800株保有しております。当社は大幸薬品株式会社との取引はありません。従って、当社と松澤元雄氏の間に、特別な利害関係はありません。

社外監査役松本光右氏は中坊法律事務所にも所属する弁護士であり、野崎印刷紙業株式会社の社外監査役であります。当社株式24,300株を保有しております。当社は、中坊法律事務所と法律問題に関する相談等の顧問契約を締結しておりますが、その取引に特別な利害関係を生じる重要性はありません。当社は、野崎印刷紙業株式会社と仕入取引がありますが金額は僅少であり、特別な利害関係を生じる重要性はありません。また同社との人的関係、資本的關係はありません。従って、当社と松本光右氏の間に、特別な利害関係はありません。

社外監査役石橋基志氏は石橋基志税理士事務所長であります。当社株式の保有はありません。当社は石橋基志税理士事務所との人的関係、資本關係及び取引關係はありません。従って、当社と石橋基志氏の間に、特別な利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会への出席の他、毎月開催される監査役会において経営の状況、監査結果等について情報を共有し意見交換を行っております。会計監査人とは、必要に応じて会合を開催し、監査計画や監査実施状況とその結果及び内部統制の状況や改善提案などについて説明を受け意見交換しております。また、内部監査や内部統制監査を行う内部監査室とは監査役会を通じて連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,494	68,556	2,450	50,000	19,488	5
社外取締役	9,600	9,600	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000	-	-	-	1
社外監査役	9,120	9,120	-	-	-	2

(注) 業績連動型株式報酬制度の詳細は、「1 株式等の状況 (8)役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
36,585	2	使用人給与相当額(賞与を含む)

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬・賞与につきましては、株主総会の決議により承認された限度額の範囲により決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,810,110千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クラレ	593,000	1,281,473	取引関係の維持・強化
(株)アシックス	510,008	844,573	取引関係の維持・強化
(株)自重堂	143,000	249,392	取引関係の維持・強化
(株)デザート	142,790	236,460	取引関係の維持・強化
小松精練(株)	251,000	226,151	取引関係の維持・強化
ミズノ(株)	66,981	223,381	取引関係の維持・強化
(株)ヤギ	61,400	143,676	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	584,000	119,077	取引銀行との関係の維持・強化
アキレス(株)	42,700	103,590	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,600	80,027	取引銀行との関係の維持・強化
ゼット(株)	242,117	63,918	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	72,000	63,144	取引銀行との関係の維持・強化
(株)ゴールドウイン	6,789	55,668	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	60,000	47,526	取引銀行との関係の維持・強化
ザ・パック(株)	10,000	37,700	取引関係の維持・強化
ヤマトインターナショナル(株)	72,300	31,956	取引関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	20,989	19,225	取引関係の維持・強化
(株)リーガルコーポレーション	1,700	5,023	取引関係の維持・強化
マミヤ・オーピー(株)	3,420	4,172	取引関係の維持・強化
(株)千趣会	1,000	676	取引関係の維持・強化
日本銀行	10	370	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クラレ	653,000	1,151,892	取引関係の維持・強化
(株)アシックス	520,395	851,366	取引関係の維持・強化
(株)デサント	144,410	321,022	取引関係の維持・強化
(株)自重堂	28,600	228,228	取引関係の維持・強化
小松マテール(株)	251,000	227,155	取引関係の維持・強化
ミズノ(株)	69,084	178,375	取引関係の維持・強化
(株)ゴールドウイン	13,663	160,813	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	584,000	109,967	取引銀行との関係の維持・強化
アキレス(株)	42,700	96,331	取引関係の維持・強化
(株)ヤギ	57,800	95,659	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,600	73,620	取引銀行との関係の維持・強化
ゼット(株)	246,082	56,106	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	72,000	50,184	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	60,000	37,470	取引銀行との関係の維持・強化
ヤマトインターナショナル(株)	72,300	33,041	取引関係の維持・強化
ザ・バック(株)	10,000	32,300	取引関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	22,979	15,556	取引関係の維持・強化
(株)リーガルコーポレーション	1,700	4,717	取引関係の維持・強化
日本銀行	10	371	取引関係の維持・強化
(株)千趣会	1,000	318	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会社法、金融商品取引法についての監査契約を締結し会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高崎充弘氏、樋野智也氏であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他20名であります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により毎年5月末日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、株主還元の更なる充実を図っていく観点から、経営環境の変化に対応した機動的な財務戦略実行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,800	7,280	46,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,800	7,280	46,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に連結子会社の内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,235,613	² 9,343,274
受取手形及び売掛金	10,797,872	12,008,498
商品及び製品	3,714,499	4,764,286
仕掛品	196,973	236,619
原材料及び貯蔵品	393,923	405,985
繰延税金資産	151,765	124,068
その他	578,315	859,513
貸倒引当金	35,215	38,224
流動資産合計	28,033,747	27,704,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,783,454	7,510,858
減価償却累計額	2,610,342	3,105,590
建物及び構築物(純額)	2,173,111	² 4,405,268
機械装置及び運搬具	1,775,364	2,000,490
減価償却累計額	1,090,214	1,280,361
機械装置及び運搬具(純額)	685,149	720,129
工具、器具及び備品	2,036,686	2,173,280
減価償却累計額	1,670,066	1,672,556
工具、器具及び備品(純額)	366,619	500,723
土地	⁴ 2,526,981	^{2.4} 4,332,821
リース資産	273,841	219,354
減価償却累計額	153,817	117,899
リース資産(純額)	120,024	101,454
建設仮勘定	11,757	86,420
有形固定資産合計	5,883,643	10,146,818
無形固定資産		
のれん	2,728,172	3,196,351
リース資産	151,829	54,645
その他	1,124,519	1,101,569
無形固定資産合計	4,004,521	4,352,566
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,551,840	¹ 4,727,033
長期貸付金	100,176	166,000
繰延税金資産	44,297	44,869
退職給付に係る資産	289,728	237,765
その他	621,231	745,652
貸倒引当金	70,037	75,148
投資その他の資産合計	5,537,236	5,846,172
固定資産合計	15,425,400	20,345,558
繰延資産	14,004	9,802
資産合計	43,473,152	48,059,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,317,325	4,500,593
短期借入金	50,000	2 200,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	161,081	2 749,146
未払法人税等	481,935	128,612
賞与引当金	208,130	225,231
役員賞与引当金	66,799	56,929
その他	1,266,606	1,665,881
流動負債合計	6,951,879	7,926,394
固定負債		
社債	1,000,000	600,000
長期借入金	-	2 3,667,331
繰延税金負債	1,224,545	1,095,407
再評価に係る繰延税金負債	4 351,211	4 329,031
株式給付引当金	24,761	26,501
役員退職慰労引当金	41,083	48,583
役員株式給付引当金	51,552	71,040
環境対策引当金	20,217	20,367
退職給付に係る負債	916,630	894,881
その他	276,133	420,632
固定負債合計	3,906,135	7,173,776
負債合計	10,858,014	15,100,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	24,713,167	25,277,180
自己株式	2,122,115	2,118,444
株主資本合計	29,622,267	30,189,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,577,017	1,409,695
繰延ヘッジ損益	1,203	451
土地再評価差額金	4 621,625	4 571,368
為替換算調整勘定	789,883	802,769
退職給付に係る調整累計額	28,110	68,550
その他の包括利益累計額合計	2,959,211	2,715,733
新株予約権	33,658	53,526
非支配株主持分	-	-
純資産合計	32,615,138	32,959,212
負債純資産合計	43,473,152	48,059,383

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
売上高	41,388,461	43,943,632
売上原価	30,245,702	32,135,727
売上総利益	11,142,759	11,807,904
販売費及び一般管理費		
給料	3,097,032	3,248,321
賞与	590,211	619,448
福利厚生費	781,530	862,182
退職給付費用	185,361	150,251
役員賞与引当金繰入額	67,137	55,231
役員退職慰労引当金繰入額	10,650	7,500
役員株式給付引当金繰入額	16,492	19,488
通信費	136,259	135,206
運賃及び荷造費	1,245,748	1,447,845
貸倒引当金繰入額	3,077	4,875
支払手数料	655,541	795,147
賃借料	409,564	390,663
減価償却費	300,403	330,284
その他	1,936,062	2,016,047
販売費及び一般管理費合計	9,435,073	10,082,494
営業利益	1,707,685	1,725,409
営業外収益		
受取利息	27,562	25,990
受取配当金	72,397	87,181
不動産賃貸料	47,303	40,578
受取手数料	1,016	772
持分法による投資利益	44,202	66,796
その他	51,577	61,435
営業外収益合計	244,060	282,755
営業外費用		
支払利息	5,675	5,801
売上割引	83,912	82,830
貸与資産減価償却費	9,709	39,227
為替差損	4,211	19,773
その他	144,890	70,306
営業外費用合計	248,398	217,940
経常利益	1,703,347	1,790,224
特別利益		
固定資産売却益	1 3,292,482	1 36,409
投資有価証券売却益	-	9,405
特別利益合計	3,292,482	45,814
特別損失		
固定資産売却損	2 84,038	2 273
固定資産除却損	3 134,021	3 21,964
減損損失	4 405,338	-
事業再編損	5 98,897	5 43,420
ゴルフ会員権評価損	700	-
特別損失合計	722,996	65,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
税金等調整前当期純利益	4,272,832	1,770,379
法人税、住民税及び事業税	833,633	575,466
法人税等調整額	133,862	62,440
法人税等合計	967,495	513,026
当期純利益	3,305,337	1,257,353
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,305,337	1,257,353

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	3,305,337	1,257,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240,971	167,322
繰延ヘッジ損益	2,064	1,654
為替換算調整勘定	1,253,368	12,885
退職給付に係る調整額	84,871	40,439
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,577,146	193,220
包括利益	4,882,483	1,064,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,882,483	1,064,132
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,498,724	23,966,197	1,230,960	29,766,453
当期変動額					
剰余金の配当			656,304		656,304
親会社株主に帰属する当期純利益			3,305,337		3,305,337
自己株式の取得				892,131	892,131
自己株式の処分				976	976
土地再評価差額金の取崩			1,902,063		1,902,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	746,969	891,155	144,185
当期末残高	3,532,492	3,498,724	24,713,167	2,122,115	29,622,267

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,336,046	861	1,280,438	463,484	112,982	519,998	14,408	-	29,260,863
当期変動額									
剰余金の配当									656,304
親会社株主に帰属する当期純利益									3,305,337
自己株式の取得									892,131
自己株式の処分									976
土地再評価差額金の取崩									1,902,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	240,971	2,064	1,902,063	1,253,368	84,871	3,479,210	19,250	-	3,498,460
当期変動額合計	240,971	2,064	1,902,063	1,253,368	84,871	3,479,210	19,250	-	3,354,274
当期末残高	1,577,017	1,203	621,625	789,883	28,110	2,959,211	33,658	-	32,615,138

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,498,724	24,713,167	2,122,115	29,622,267
当期変動額					
剰余金の配当			743,597		743,597
親会社株主に帰属する当期純利益			1,257,353		1,257,353
自己株式の取得					-
自己株式の処分				3,670	3,670
土地再評価差額金の取崩			50,257		50,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	564,012	3,670	567,683
当期末残高	3,532,492	3,498,724	25,277,180	2,118,444	30,189,951

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,577,017	1,203	621,625	789,883	28,110	2,959,211	33,658	-	32,615,138
当期変動額									
剰余金の配当									743,597
親会社株主に帰属する当期純利益									1,257,353
自己株式の取得									-
自己株式の処分									3,670
土地再評価差額金の取崩									50,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,322	1,655	50,257	12,885	40,439	243,477	19,868	-	223,609
当期変動額合計	167,322	1,655	50,257	12,885	40,439	243,477	19,868	-	344,074
当期末残高	1,409,695	451	571,368	802,769	68,550	2,715,733	53,526	-	32,959,212

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,272,832	1,770,379
減価償却費	675,401	714,633
減損損失	405,338	-
のれん償却額	225,667	208,075
賞与引当金の増減額(は減少)	25,289	7,701
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15,706	9,520
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,414	18,553
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,650	7,500
株式給付引当金の増減額(は減少)	7,386	1,739
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	16,492	19,488
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,734	1,973
受取利息及び受取配当金	99,960	113,171
支払利息	5,675	5,801
持分法による投資損益(は益)	44,202	66,796
固定資産売却損益(は益)	3,208,443	36,135
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,405
固定資産除却損	134,021	21,964
事業再編損	98,897	43,420
売上債権の増減額(は増加)	98,663	699,692
たな卸資産の増減額(は増加)	34,102	562,287
仕入債務の増減額(は減少)	175,568	13,713
その他	13,974	262,508
小計	2,450,452	1,563,338
利息及び配当金の受取額	111,196	114,891
利息の支払額	5,353	5,709
法人税等の支払額	754,108	1,045,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802,187	626,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	531,728	540,206
定期預金の払戻による収入	251,723	1,261,189
投資有価証券の取得による支出	65,769	139,863
投資有価証券の売却による収入	117,473	13,383
関係会社株式の取得による支出	57,121	101,442
有形固定資産の取得による支出	600,962	3,556,622
有形固定資産の売却による収入	3,933,854	154,274
無形固定資産の取得による支出	124,290	69,556
貸付金の回収による収入	56,838	86,966
貸付けによる支出	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,154,961
その他	40,645	24,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,939,372	5,171,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	130,000	-
リース債務の返済による支出	119,304	82,729
長期借入れによる収入	-	4,100,000
長期借入金の返済による支出	375,396	571,962
社債の償還による支出	400,000	400,000
自己株式の売却による収入	976	1,870
自己株式の取得による支出	892,131	-
配当金の支払額	656,304	743,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,572,159	2,303,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	284,475	9,774
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,453,875	2,250,823
現金及び現金同等物の期首残高	8,322,707	10,776,583
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,776,583	1 8,525,759

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数は20社であり社名は

MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITED (中国 [香港])

摩理都工貿 (深圳) 有限公司 (中国 [深圳])

台湾摩理都股份有限公司 (台湾)

佳耐美国際貿易 (上海) 有限公司 (中国 [上海])

KANE-M, INC. (アメリカ)

MORITO (EUROPE) B. V. (オランダ)

KANE-M DANANG CO., LTD. (ベトナム)

KANE-M (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

上海新世美得可國際貿易有限公司 (中国 [上海])

MORITO SCOVILL AMERICAS, LLC (アメリカ)

GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITED (中国 [香港])

SCOVILL FASTENERS UK LIMITED (イギリス)

SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD (インド)

エース工機(株)

(株)スリーランナー

(株)マテックス

(株)マニューバーライン

(株)キャンバス

(株)フュージョン

(有)日本スポーツサプライ

であります。

(注1) 当社グループは、平成30年4月2日付で(株)マニューバーラインの株式を取得し、(株)マニューバーライン及びその子会社3社を当連結会計年度より連結子会社に含めております。

なお、平成30年12月1日付で、(株)マニューバーラインは(有)日本スポーツサプライを吸収合併いたしました。

(注2) 平成30年10月1日付で、GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITEDの事業の一部を摩理都實業(香港)有限公司へ移管いたしました。それに伴い、摩理都實業(香港)有限公司の社名をMORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITEDに変更いたしました。

(注3) 平成30年10月1日付で、KANE-M, INC.の事業の一部をGSG FASTENERS, LLCへ移管いたしました。それに伴い、GSG FASTENERS, LLCの社名をMORITO SCOVILL AMERICAS, LLCに変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社名

MORITO SCOVILL MEXICO S.A. de C.V.

(株)52DESIGN

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び会社名

持分法適用会社数は国内1社であり社名はクラレファスニング(株)(関連会社)であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な会社等の名称

非連結子会社

MORITO SCOVILL MEXICO S.A. de C.V.

(株)52DESIGN

関連会社

(株)ユニフ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれの当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外いたしました。

(3) 持分法適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項

クラレファスニング(株)の決算日は12月31日であり、持分法の適用に当たっては、前事業年度の財務諸表と9月30日現在で仮決算を行った財務諸表とで必要な調整を行った後の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち摩理都工貿(深圳)有限公司、佳耐美国際貿易(上海)有限公司及び上海新世美得可國際貿易有限公司の決算日は12月31日、SCOVILL FASTENERS INDIA PVT.LTDの決算日は3月31日であります。9月30日に実施した仮決算に基づいております。

その他の連結子会社16社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算書を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ.....時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品・原材料・仕掛品.....主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く).....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び運搬具 7~17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く).....定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

(イ)社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び一部の子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

国内連結子会社のうち2社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ヘ)役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ト)環境対策引当金

環境対策処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積もることができる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(ハ)ヘッジ方針

為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規程」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期間の到来する短期投資からなっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却しております。

(10) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価の業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額より将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度においては、151,240千円、387千株であり、当連結会計年度においては、147,569千円、377千株であります。

(役員報酬B I P 信託に係る取引)

信託に関する会計処理につきましては、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位別に、各事業年度の売上高と営業利益の達成度に応じて当社の取締役に当社株式が交付される業績連動型株式報酬です。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度においては、166,156千円、173千株であり、当連結会計年度においては、166,156千円、173千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
投資有価証券	588,506千円	745,409千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
現金及び預金(定期預金)	千円	59,073千円
建物及び構築物		364,034
土地		836,741
計		1,259,848

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
短期借入金	千円	100,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)		300,279
計		400,279

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
輸出割引手形	6,464千円	2,137千円

4 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年11月30日

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	460,689千円	332,120千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
土地	3,291,396千円	33,210千円
機械装置及び運搬具	403	2,957
工具、器具及び備品	681	240
計	3,292,482	36,409

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
土地	12,288千円	- 千円
機械装置及び運搬具	71,174	-
工具、器具及び備品	576	273
計	84,038	273

なお、前連結会計年度において連結会社間の機械装置及び運搬具の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
建物及び構築物	19,501千円	1,290千円
機械装置及び運搬具	23,477	3,188
工具、器具及び備品	34,703	3,468
撤去費用	55,867	13,992
その他	471	25
計	134,021	21,964

4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	兵庫県	のれん	322,107
遊休資産	千葉県	土地	57,270
	東京都	借地権	25,250
		建物	710
合 計			405,338

当社グループは、事業用資産については、会社ごとの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから各社で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。

その結果、事業用資産については、国内の連結子会社である株式会社マテックスの株式取得時に発生したのれんについて、同社を取り巻く事業環境の変化を受け、買取時点で想定されていた収益力が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失322,107千円として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.0%で割り引いて算定しております。

遊休資産については、当連結会計年度において、事業用設備の撤去が決定し将来の用途も定まっていないため遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該減少額を減損損失83,230千円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

5 事業再編損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)及び当連結会計年度
(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

連結子会社間の事業移管に伴い発生した費用を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	353,779千円	241,054千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	353,779	241,054
税効果額	112,808	73,731
その他有価証券評価差額金	240,971	167,322
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,027	2,387
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,027	2,387
税効果額	963	732
繰延ヘッジ損益	2,064	1,654
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,196,068	12,885
組替調整額	57,299	-
為替換算調整勘定	1,253,368	12,885
退職給付に係る調整額		
当期発生額	71,230	67,002
組替調整額	51,179	8,714
税効果調整前	122,410	58,287
税効果額	37,538	17,847
退職給付に係る調整額	84,871	40,439
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	1
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,577,146	193,220

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	30,800,000	-	-	30,800,000	
合計	30,800,000	-	-	30,800,000	
自己株式					
普通株式(株)	2,349,000	953,600	2,500	3,300,100	(注)1、2
合計	2,349,000	953,600	2,500	3,300,100	

(注)1 普通株式の増加953,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であり、減少2,500株は、従業員の退職に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から2,500株の自己株式が支給されたことによる減少であります。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(当連結会計年度期首389,800株、当連結会計年度末387,300株)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P口)(当連結会計年度期首173,080株、当連結会計年度末173,080株)がそれぞれ所有する当社株式は、上記普通株式に含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
モリト(株)	ストック・オプションとしての 新株予約権						33,658
合計							33,658

(注)1 上記ストック・オプションとしての新株予約権のうち、権利行使期間の初日が到来していないものは、33,658千円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	261,124千円	9円00銭	平成28年11月30日	平成29年2月24日
平成29年7月11日 取締役会	普通株式	395,179千円	14円00銭	平成29年5月31日	平成29年8月9日

(注)1 平成29年2月23日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在にそれぞれ所有する当社株式389,800株、173,080株に対する配当金3,508千円、1,557千円を含めております。

2 平成29年7月11日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在にそれぞれ所有する当社株式389,800株、173,080株に対する配当金5,457千円、2,423千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年2月23日 定時株主総会	普通株式	392,843千円	利益剰余金	14円00銭	平成29年11月30日	平成30年2月26日

(注)1 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在にそれぞれ所有する当社株式387,300株、173,080株に対する配当金5,422千円、2,423千円を含めております。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式（株）	30,800,000	-	-	30,800,000	
合計	30,800,000	-	-	30,800,000	
自己株式					
普通株式（株）	3,300,100	-	9,400	3,290,700	(注) 1、2
合計	3,300,100	-	9,400	3,290,700	

(注) 1 普通株式の減少9,400株は、従業員の退職に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から7,500株の自己株式が支給されたこと及び自己株式を1,900株売却したことによる減少であります。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(当連結会計年度期首387,300株、当連結会計年度末377,900株)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P口)(当連結会計年度期首173,080株、当連結会計年度末173,080株)がそれぞれ所有する当社株式は、上記普通株式に含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
モリト(株)	ストック・オプションとしての 新株予約権						53,526
合計							53,526

(注) 1 上記ストック・オプションとしての新株予約権のうち、権利行使期間の初日が到来していないものは、53,526千円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年2月23日 定時株主総会	普通株式	392,843千円	14円00銭	平成29年11月30日	平成30年2月26日
平成30年7月11日 取締役会	普通株式	350,753千円	12円50銭	平成30年5月31日	平成30年8月8日

(注) 1 平成30年2月23日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在にそれぞれ所有する当社株式387,300株、173,080株に対する配当金5,422千円、2,423千円を含めております。

2 平成30年7月11日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在にそれぞれ所有する当社株式381,300株、173,080株に対する配当金4,766千円、2,163千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成31年2月27日 定時株主総会	普通株式	350,753千円	利益剰余金	12円50銭	平成30年11月30日	平成31年2月28日

(注) 1 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在にそれぞれ所有する当社株式377,900株、173,080株に対する配当金4,723千円、2,163千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	12,235,613千円	9,343,274千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	1,459,030千円	817,515千円
現金及び現金同等物	10,776,583千円	8,525,759千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱マニューバーラインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱マニューバーライン株式の取得価額と㈱マニューバーライン取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,145,733千円
固定資産	1,870,430千円
のれん	661,478千円
流動負債	745,603千円
固定負債	589,322千円
株式の取得価額	3,342,715千円
未払金	174,000千円
現金及び現金同等物	1,013,754千円
差引：取得のための支出	2,154,961千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹業務で使用するサーバー機器等であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェア等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
1年以内	180,948	129,486
1年超	341,094	295,225
計	522,043	424,711

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資等の計画に照らし、必要な資金調達については社債及び銀行借入等による方針であります。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対する貸付金を有しており、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に企業買収に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については与信管理規則等に従い、取引先毎の残高管理を行うとともに、取引先の財務状況に応じ与信限度額の設定を行っております。また、貸付債権については、取引先の財務状況を総合的に勘案しつつ、担保または連帯保証人の設定を行う等、回収リスクの軽減を図っております。

市場リスク（株式の市場価格の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に株価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が定期的に資金繰計画を作成する等の方法により、必要な手許流動性を維持しリスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価値が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	12,235,613	12,235,613	-
(2)受取手形及び売掛金	10,797,872	10,797,872	-
(3)投資有価証券	3,877,719	3,877,719	-
(4)長期貸付金(1)	169,280	169,845	565
資産計	27,080,485	27,081,051	565
(5)支払手形及び買掛金	4,317,325	4,317,325	-
(6)短期借入金	50,000	50,000	-
(7)未払法人税等	481,935	481,935	-
(8)社債(2)	1,400,000	1,400,000	-
(9)長期借入金(3)	161,081	161,082	1
負債計	6,410,342	6,410,344	1

(1)長期貸付金には、短期貸付金とされている1年内回収予定の金額も含めております。

(2)社債には、1年内償還予定の社債とされている金額も含めております。

(3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金とされている金額も含めております。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	9,343,274	9,343,274	-
(2)受取手形及び売掛金	12,008,498	12,008,498	-
(3)投資有価証券	3,896,010	3,896,010	-
(4)長期貸付金(1)	181,900	181,182	717
資産計	25,429,683	25,428,965	717
(5)支払手形及び買掛金	4,500,593	4,500,593	-
(6)短期借入金	200,000	200,000	-
(7)未払法人税等	128,612	128,612	-
(8)社債(2)	1,000,000	1,000,000	-
(9)長期借入金(3)	4,416,477	4,415,259	1,217
負債計	10,245,682	10,244,465	1,217

(1)長期貸付金には、短期貸付金とされている1年内回収予定の金額も含めております。

(2)社債には、1年内償還予定の社債とされている金額も含めております。

(3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金とされている金額も含めております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期貸付金(1年内回収を含む)

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金(6) 短期借入金(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債(1年内償還を含む)

社債の時価については、変動利率を用いており、短期間(1年以内)で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金(1年内返済を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成29年11月30日	平成30年11月30日
非上場株式	85,614	85,614
関係会社株式	588,506	745,409

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる為、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位:千円)

勘定科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,235,613	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,797,872	-	-	-
長期貸付金()	69,104	52,176	30,000	18,000
合計	23,102,590	52,176	30,000	18,000

()長期貸付金には、短期貸付金とされている1年内回収予定の金額も含めております。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

(単位:千円)

勘定科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,343,274	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,008,498	-	-	-
長期貸付金()	15,900	47,380	106,620	12,000
合計	21,367,673	47,380	106,620	12,000

()長期貸付金には、短期貸付金とされている1年内回収予定の金額も含めております。

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位:千円)

勘定科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	50,000	-	-	-
社債(1)	400,000	1,000,000	-	-
長期借入金(2)	161,081	-	-	-
リース債務(3)	81,413	147,128	-	-
合計	692,494	1,147,128	-	-

(1) 社債には、1年内償還予定の社債とされている金額も含めております。

(2) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金とされている金額も含めております。

(3) 「リース債務」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

(単位：千円)

勘定科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	200,000	-	-	-
社債(1)	400,000	600,000	-	-
長期借入金(2)	749,146	2,203,230	1,440,847	23,254
リース債務(3)	57,097	95,894	-	-
合計	1,406,243	2,899,124	1,440,847	23,254

- (1) 社債には、1年内償還予定の社債とされている金額も含めております。
(2) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金とされている金額も含めております。
(3) 「リース債務」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,877,047	1,632,344	2,244,702
	(2)その他	-	-	-
	小計	3,877,047	1,632,344	2,244,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	672	702	29
	(2)その他	-	-	-
	小計	672	702	29
合計		3,877,719	1,633,046	2,244,672

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,614千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,847,438	1,835,457	2,011,981
	(2)その他	-	-	-
	小計	3,847,438	1,835,457	2,011,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	48,571	56,934	8,362
	(2)その他	-	-	-
	小計	48,571	56,934	8,362
合計		3,896,010	1,892,391	2,003,618

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,614千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	13,410	9,405	-
(2)その他	-	-	-
合計	13,410	9,405	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
退職給付債務の期首残高	2,839,706	2,810,425
勤務費用	148,627	150,077
利息費用	9,907	8,915
数理計算上の差異の発生額	29,755	31,817
退職給付の支払額	158,059	274,885
退職給付債務の期末残高	2,810,425	2,726,351

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
年金資産の期首残高	2,143,515	2,183,523
期待運用収益	30,877	31,330
数理計算上の差異の発生額	41,291	33,000
事業主からの拠出額	81,016	75,573
退職給付の支払額	113,177	188,191
年金資産の期末残高	2,183,523	2,069,235

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,897,456	1,835,840
年金資産	2,183,523	2,069,235
	286,067	233,394
非積立型制度の退職給付債務	912,969	890,510
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626,901	657,115
退職給付に係る負債	916,630	894,881
退職給付に係る資産	289,728	237,765
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626,901	657,115

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
勤務費用	148,627	150,077
利息費用	9,907	8,915
期待運用収益	30,877	31,330
数理計算上の差異の費用処理額	67,031	16,412
過去勤務費用の費用処理額	19,764	9,882
確定給付制度に係る退職給付費用	174,924	134,193

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
過去勤務費用	19,764	9,882
数理計算上の差異	142,358	48,404
合計	122,593	58,287

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
未認識過去勤務費用	9,882	-
未認識数理計算上の差異	50,399	98,804
合計	40,517	98,804

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
債券	38.3%	43.9%
株式	12.9%	5.3%
現金及び預金	- %	0.1%
一般勘定	48.8%	50.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
割引率	0.2～0.4%	0.3～0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
販売費及び一般管理費	19,250千円	19,868千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	モリト株式会社
決議年月日	平成28年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5 当社執行役員3 当社社員309 当社子会社の取締役8 当社子会社の社員(管理職)16
株式の種類及び付与数	普通株式 591,000株
付与日	平成28年4月15日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は社員の地位であることを要す。 ただし、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定められておりません。
権利行使期間	平成31年4月16日～平成36年4月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	モリト株式会社
決議年月日	平成28年2月25日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	577,000
付与	
失効	3,500
権利確定	
未確定残	573,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	モリト株式会社
決議年月日	平成28年2月25日
権利行使価格(円)	853
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	105

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
(流動)		
繰延税金資産		
連結会社間の未実現利益	34,572 千円	50,790 千円
未払事業税等	29,998	12,485
賞与引当金	54,836	52,997
商品評価損	35,181	33,375
未払金	959	-
その他	5,478	456
繰延税金資産合計	161,025	150,105
繰延税金負債との相殺額	9,259	26,037
繰延税金資産の純額	151,765	124,068
繰延税金負債		
その他	9,259	26,037
繰延税金負債合計	9,259	26,037
繰延税金資産との相殺額	9,259	26,037
繰延税金負債の純額	-	-
(固定)		
繰延税金資産		
企業結合により識別された無形資産	165,973 千円	149,918 千円
退職給付に係る負債	292,932	300,135
減損損失	23,568	33,856
投資有価証券評価損	26,307	21,742
貸倒引当金	19,235	20,614
繰越欠損金	8,651	59,195
ゴルフ会員権評価損	11,860	11,860
その他	82,314	122,027
繰延税金資産小計	630,842	719,349
評価性引当額	92,509	110,126
繰延税金資産合計	538,333	609,223
繰延税金負債との相殺額	494,036	564,353
繰延税金資産の純額	44,297	44,869
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	667,675 千円	593,944 千円
資本連結評価差額	360,270	393,073
固定資産圧縮積立金	525,536	530,382
退職給付に係る資産	98,566	96,601
減価償却費	66,484	43,778
その他	48	1,980
繰延税金負債合計	1,718,581	1,659,761
繰延税金資産との相殺額	494,036	564,353
繰延税金負債の純額	1,224,545	1,095,407
再評価に係る繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額	351,211 千円	329,031 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率	30.9 %	30.9 %
(調整)		
評価性引当額の増減	0.1	2.5
住民税均等割額	0.4	1.0
交際費等永久に損金算入されない 項目	0.8	1.3
土地再評価差額金の取崩	13.6	-
子会社での適用税率の差異	0.1	3.5
税率変更による修正額	-	4.6
持分法による投資利益	0.3	1.2
のれん償却額	2.0	3.6
減損損失	2.7	-
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	22.6	29.0

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マニューバーライン

事業の内容 マリンレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売及び卸売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、履物・アパレルを中心とした服飾資材と身の回り品を中心とする生活関連資材に特化した経営を基本方針とし、これまで堅実に事業を展開してまいりました。また、当社グループは現在進行中の第7次中期経営計画の経営課題の1つである、グループ収益基盤の拡大強化の中に、M&Aを重点施策の1つと位置付けており、当社の既存の事業領域内又はその周辺領域内であること、ニッチトップ事業であること、事業面で安定性が見込めること、当社事業とのシナジーが見込めること等を基本要件として積極的にM&Aを検討してまいりました。一方、マニューバーラインは、マリンレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売及び卸売業界でのトップランナーであり非常に安定した業績を維持しておりますが、後継者不在という問題を抱えており、双方の思惑が合致したことで本件株式取得に至りました。また、本件株式取得により、マニューバーラインの仕入販売を行っている商品に使用されている他社製付属品を当社のコア商品であるハトメ・ホック・マジックテープ®等の金属や樹脂、繊維付属品への切り替えや、当社グループとマニューバーライングループの取扱い製品の互いの販路での販売機会の増加等のシナジー効果を見込んでおります。

企業結合日

平成30年4月2日

企業結合の法的形式

現金のみを対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社マニューバーラインの発行済株式の100%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年9月30日までを業績に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金(未払金を含む)	3,342,715千円
取得原価		3,342,715千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17,619千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

661,478千円

発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,145,733千円

固定資産	1,870,430千円
資産合計	4,016,163千円
流動負債	745,603千円
固定負債	589,322千円
負債合計	1,334,926千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難なため、計算していません。

(資産除去債務)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国、台湾の現地法人が、欧米においてはアメリカ、オランダの現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「日本」、「アジア」、「欧米」の3つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,466,578	7,205,020	5,716,863	41,388,461	-	41,388,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,343,603	2,474,860	58,698	4,877,162	4,877,162	-
計	30,810,181	9,679,880	5,775,562	46,265,624	4,877,162	41,388,461
セグメント利益	1,314,413	538,441	164,260	2,017,114	309,429	1,707,685
セグメント資産	27,225,575	6,995,578	7,057,483	41,278,638	2,194,513	43,473,152
その他の項目						
減価償却費	347,491	147,115	180,794	675,401	-	675,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	626,539	112,881	111,908	851,329	-	851,329

(注) 1 セグメント利益の調整額 309,429千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 314,992千円、その他5,562千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 10,114,614千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額12,309,128千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,326,136	6,484,696	6,132,799	43,943,632	-	43,943,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,515,242	3,345,322	36,064	5,896,629	5,896,629	-
計	33,841,378	9,830,018	6,168,864	49,840,262	5,896,629	43,943,632
セグメント利益	1,361,395	469,331	305,800	2,136,527	411,117	1,725,409
セグメント資産	35,523,056	6,837,501	7,227,915	49,588,473	1,529,090	48,059,383
その他の項目						
減価償却費	400,713	144,851	169,067	714,633	-	714,633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,464,358	200,988	73,363	3,738,710	-	3,738,710

(注) 1 セグメント利益の調整額 411,117千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 277,815千円、その他 133,302千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 9,925,250千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額8,396,160千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
27,495,956	7,721,390	6,079,292	91,823	41,388,461

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
4,074,222	1,248,035	561,385	-	5,883,643

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
30,309,903	6,885,544	6,328,971	419,213	43,943,632

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
8,312,126	1,303,223	527,473	3,995	10,146,818

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
405,338	-	-	405,338

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	欧米	合計
当期償却額	78,016	-	147,651	225,667
当期末残高	185,000	-	2,543,172	2,728,172

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	欧米	合計
当期償却額	61,535	-	146,539	208,075
当期末残高	784,943	-	2,411,408	3,196,351

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額	1,184.79円	1,196.17円
1株当たり当期純利益	119.29円	45.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	119.14円	45.62円

(注) 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度387千株、当連結会計年度377千株)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度173千株、当連結会計年度173千株)を含めております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,615,138	32,959,212
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,658	53,526
(うち新株予約権(千円))	(33,658)	(53,526)
(うち非支配株主持分(千円))	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	32,581,479	32,905,685
普通株式の発行済株式数(千株)	30,800	30,800
普通株式の自己株式数(千株)	3,300	3,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,499	27,509

(注) 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,305,337	1,257,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,305,337	1,257,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,709	27,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	33	53
(うち新株予約権(千株))	33	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結)

当社は、平成30年11月15日開催の取締役会において、平成31年6月1日を目処に持株会社体制へ移行すべく、当社100%出資の子会社であるモリトジャパン株式会社を分割準備会社として設立することを決議し、平成30年12月3日に設立いたしました。

また、当社は、平成30年12月13日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制へ移行するため、モリトジャパン株式会社との間で吸収分割契約の締結を承認すること(以下、かかる吸収分割契約に基づく吸収分割を「本件分割」といいます。)を決議いたしました。

本件分割後の当社は、平成31年6月1日付で、事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

1. 持株会社体制への移行目的

現在の当社グループを取り巻く環境は、人口減少等に起因する国内需要の中長期的な縮小と同時に世界規模での業界の垣根を越えた新たなビジネスモデル創造の動きやIoT・人工知能(AI)の活用といった新しい技術の台頭等、目まぐるしく変化しております。

当社グループは、下記のとおり、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』の下、時代が求める価値創造の実現とグローバル展開による収益基盤の拡大に取り組んでおります。今後、さらなる成長と収益の確保を目指す為、持株会社体制へ移行することが最適であると判断いたしました。

この目的は次のとおりです。

グループ経営戦略機能の強化

持株会社は当社グループ全体のマネジメントに特化し、M&Aを含む新規事業の拡大に向けたグループ経営戦略を立案し、経営資源の最適な配分及び効率的活用により、グループ全体の企業価値の最大化を図ります。

権限と責任の明確化による意思決定の迅速化

グループ経営を行う組織と事業推進を行う組織を分離すると共に、双方の責任と権限を明確化することで、迅速に意思決定を行い、柔軟に事業を推進し競争力の強化を図ります。

グループシナジーの最大化

持株会社を中核に、当社グループが保有する経営資源を横断的・効率的に活用することにより、シナジーの最大化を図ります。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 本件分割の日程

平成30年6月14日	持株会社体制移行検討開始決議取締役会
平成30年8月10日	持株会社体制移行準備開始決議取締役会
平成30年11月15日	持株会社体制移行に伴う分割準備会社設立承認取締役会
平成30年12月3日	分割準備会社の設立
平成30年12月13日	吸収分割契約締結承認取締役会
平成30年12月13日	吸収分割契約締結
平成31年2月27日	吸収分割契約締結承認時株主総会
平成31年6月1日(予定)	吸収分割の効力発生日(持株会社体制への移行)

(2) 本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)、当社100%出資の分割準備会社であるモリトジャパン株式会社を吸収分割承継会社(以下、「承継会社」といいます。)とする吸収分割により行いません。

(3) 本件分割に係る割当の内容

承継会社であるモリトジャパン株式会社は、本件分割に際して普通株式100株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本件分割に伴う当社の新株予約権に関する取扱いの変更はありません。

(5) 本件分割により増減する資本金等

本件分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日において、本件分割に係る吸収分割契約に定めるものを当社から承継いたします。

なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、併存的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社は、本件分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。したがって、本件分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題がないと判断しております。

3. 本件分割の当事会社の概要

当事会社の概要

	分割会社 平成30年11月30日現在	承継会社 平成30年12月3日設立時現在
(1)名称	モリト株式会社	モリトジャパン株式会社
(2)所在地	大阪市中央区南本町四丁目2番4号	大阪市中央区南本町四丁目2番4号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 一坪 隆紀	代表取締役社長 木本 正人
(4)事業内容	服飾付属品や自動車内装資材などのパーツを製造・販売	服飾付属品や自動車内装資材などのパーツを製造・販売
(5)資本金	3,532百万円	310百万円
(6)設立年月日	昭和10年12月17日	平成30年12月3日
(7)発行済み株式数	30,800,000株	100株
(8)決算期	11月30日	11月30日
(9)大株主・持株比率	モリト共栄会 8.17%	モリト株式会社 100.00%
	株式会社クラレ 7.55%	
	明治安田生命保険相互会社 5.84%	
	カネエム工業株式会社 5.41%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.91%	
	株式会社みずほ銀行 3.90%	
	モリト社員持株会 2.44%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1.87%	
	株式会社三井住友銀行 1.45%	
	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) 1.22%	
(10)当事会社間の関係等	資本関係	分割会社が承継会社の発行済株式の100%を保有しております。
	人的関係	分割会社より承継会社に取締役1名を派遣しております。
	取引関係	営業を開始していないため、現時点では、分割会社との取引関係はありません。
(11)直近事業年度の財政状態及び経営成績(平成30年11月期)		
純資産	32,959百万円(連結)	310百万円(単体)

総資産	48,059百万円（連結）	310百万円（単体）
一株当たり純資産	1,196.17円（連結）	3,100,000円（単体）
売上高	43,943百万円（連結）	-
営業利益	1,725百万円（連結）	-
経常利益	1,790百万円（連結）	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,257百万円（連結）	-
一株当たり当期純利益	45.71円（連結）	-

（注）承継会社におきましては最終事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

4. 分割する事業の概要

（1）分割する事業の内容

アパレル資材事業及び生活産業事業

（2）分割する部門の経営成績（平成30年11月期実績）

	分割事業 (a)	当社実績（単体） (b)	比率 (a÷b)
売上高	27,769百万円	27,769百万円	100%

（3）分割する資産、負債の項目及び金額（平成30年11月30日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	11,688百万円	流動負債	3,812百万円
固定資産	492百万円	固定負債	526百万円
合計	12,180百万円	合計	4,339百万円

（注）平成30年11月30日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日の前日までの増減を加除した数値になります。

5. 本件分割後の状況（平成31年6月1日現在（予定））

	分割会社	承継会社
（1）名称	モリト株式会社	モリトジャパン株式会社
（2）所在地	大阪市中央区南本町四丁目2番4号	大阪市中央区南本町四丁目2番4号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 一坪 隆紀	代表取締役社長 木本 正人
（4）事業内容	グループ戦略立案及び事業会社の統括管理等	服飾付属品や自動車内装資材などのパーツを製造・販売
（5）資本金	3,532百万円	310百万円
（6）決算期	11月30日	11月30日

（自己株式の取得）

当社は、平成31年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

（1）理由

経営環境の変化に対応した機動的な財務戦略実行を可能にするため、自己株式の取得を行います。

- (2) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
35万株 (上限)
- (4) 株式の取得価額の総額
300百万円 (上限)
- (5) 自己株式取得の期間
平成31年 3 月 1 日から平成31年 5 月24日
- (6) 取得方法
東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
モリト(株)	第1回無担保変動利付社債	平成28年 3月31日	1,400,000	1,000,000 (400,000)	0.13	無担保社債	平成33年 3月31日
合計			1,400,000	1,000,000 (400,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	400,000	200,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	200,000	0.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	161,081	749,146	0.16	
1年以内に返済予定のリース債務 (注2)	81,413	57,097	-	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注3)	-	3,667,331	0.14	平成31年11月29日～ 平成40年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注2)	147,128	95,894	-	平成32年2月19日～ 平成34年11月16日
その他有利子負債 預り保証金(注6,7)	34,473	33,875	0.010	
合計	474,096	4,803,344		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 「リース債務」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- 3 連結決算日と連結子会社の決算日が異なるため、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。
- 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	83,179	8,377	4,218	119

- 5 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	687,648	676,062	503,804	335,716

- 6 その他有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- 7 その他有利子負債「預り保証金」は、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していない為、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,082,802	20,922,099	31,900,857	43,943,632
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	304,182	772,327	1,147,954	1,770,379
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益 (千円)	235,179	561,658	782,331	1,257,353
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.55	20.42	28.44	45.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	8.55	11.87	8.02	17.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,191,428	3,325,497
受取手形	1 1,991,290	1 2,160,391
電子記録債権	1,823,977	1,963,111
売掛金	1 4,620,046	1 4,951,913
商品	2,117,398	2,432,958
前払費用	63,954	63,780
未収収益	1 3,525	1 1,787
短期貸付金	1 62,400	1 46,000
未収入金	1 568,613	1 404,322
未収還付法人税等	-	46,375
繰延税金資産	77,410	67,660
その他	16,875	248,382
貸倒引当金	6,000	5,000
流動資産合計	18,530,920	15,707,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	823,059	2,549,196
構築物	20,805	185,138
機械及び装置	131,478	136,180
工具器具備品	151,909	196,696
土地	2,136,665	3,104,949
リース資産	6,258	4,445
建設仮勘定	1,179	20,213
有形固定資産合計	3,271,357	6,196,819
無形固定資産		
借地権	3,999	3,999
ソフトウェア	83,479	106,681
電話加入権	16,926	16,926
リース資産	124,136	36,650
その他	925	9,148
無形固定資産合計	229,468	173,406
投資その他の資産		
投資有価証券	3,922,798	3,810,110
関係会社株式	4,531,011	7,936,192
その他の関係会社有価証券	4,991,519	4,991,519
関係会社出資金	1,091,101	1,091,101
長期貸付金	1 272,000	1 326,000
破産更生債権等	60,914	66,077
長期前払費用	847	608
前払年金費用	270,978	277,900
敷金	61,044	58,349
会員権	26,909	26,909
その他	199,383	223,597
貸倒引当金	70,000	75,000
投資その他の資産合計	15,358,509	18,733,368
固定資産合計	18,859,334	25,103,594
繰延資産		
社債発行費	14,004	9,802
繰延資産合計	14,004	9,802
資産合計	37,404,259	40,820,579

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	214,521	202,796
電子記録債務	950,424	957,015
買掛金	1 1,826,990	1 2,026,471
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	161,081	566,666
未払金	1 401,347	1 342,394
未払費用	380,612	408,083
未払法人税等	338,507	-
前受金	49,526	41,287
預り金	32,758	37,704
賞与引当金	33,000	41,000
役員賞与引当金	45,000	50,000
その他	10,739	9,000
流動負債合計	4,894,509	5,132,419
固定負債		
社債	1,000,000	600,000
長期借入金	-	3,362,922
預り保証金	39,138	39,849
繰延税金負債	978,674	906,020
再評価に係る繰延税金負債	351,211	329,031
退職給付引当金	783,826	757,247
株式給付引当金	24,761	26,501
役員株式給付引当金	51,552	71,040
その他	112,013	262,447
固定負債合計	3,341,177	6,355,058
負債合計	8,235,687	11,487,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金	179,658	179,658
自己株式処分差益	179,658	179,658
資本剰余金合計	3,498,724	3,498,724
利益剰余金		
利益準備金	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	58,254	1,201,762
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,132,527	-
別途積立金	18,635,000	19,635,000
繰越利益剰余金	1,795,157	1,146,335
利益剰余金合計	22,040,505	22,402,664
自己株式	2,122,115	2,118,444
株主資本合計	26,949,605	27,315,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,564,886	1,392,328
繰延ヘッジ損益	1,203	443
土地再評価差額金	621,625	571,368
評価・換算差額等合計	2,185,308	1,964,140
新株予約権	33,658	53,526
純資産合計	29,168,571	29,333,102
負債純資産合計	37,404,259	40,820,579

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	1 26,041,409	1 27,769,763
売上原価	1 19,964,118	1 21,485,099
売上総利益	6,077,290	6,284,663
販売費及び一般管理費	1, 2 5,343,149	1, 2 5,573,450
営業利益	734,140	711,212
営業外収益		
受取利息	1 13,536	1 8,743
受取配当金	1 653,212	1 650,304
賃貸収入	1 49,239	1 45,958
その他	1 20,623	1 26,508
営業外収益合計	736,612	731,515
営業外費用		
支払利息	1,658	3,900
売上割引	82,857	79,323
賃貸資産減価償却費	10,184	40,518
為替差損	134	20,972
その他	67,708	53,021
営業外費用合計	162,544	197,736
経常利益	1,308,208	1,244,992
特別利益		
固定資産売却益	3 3,291,396	3 33,210
投資有価証券売却益	-	9,405
特別利益合計	3,291,396	42,616
特別損失		
固定資産売却損	4 20,155	-
固定資産除却損	5 87,540	5 1,571
減損損失	25,961	-
ゴルフ会員権評価損	700	-
関係会社事業再編損	57,299	-
特別損失合計	191,657	1,571
税引前当期純利益	4,407,947	1,286,036
法人税、住民税及び事業税	568,000	242,000
法人税等調整額	71,636	11,462
法人税等合計	639,636	230,537
当期純利益	3,768,311	1,055,499

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,532,492	3,319,065	179,658	3,498,724
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,532,492	3,319,065	179,658	3,498,724

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	419,566	61,183	964,686	18,035,000	1,350,124	20,830,561
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		2,929			2,929	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			167,840		167,840	-
別途積立金の積立				600,000	600,000	-
剰余金の配当					656,304	656,304
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						-
固定資産圧縮積立金の積立						-
当期純利益					3,768,311	3,768,311
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩					1,902,063	1,902,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	2,929	167,840	600,000	445,032	1,209,943
当期末残高	419,566	58,254	1,132,527	18,635,000	1,795,157	22,040,505

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,230,960	26,630,817	1,328,826	861	1,280,438	49,249	14,408	26,694,474
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		-						-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-						-
別途積立金の積立		-						-
剰余金の配当		656,304						656,304
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-						-
固定資産圧縮積立金の積立		-						-
当期純利益		3,768,311						3,768,311
自己株式の取得	892,131	892,131						892,131
自己株式の処分	976	976						976
土地再評価差額金の取崩		1,902,063						1,902,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			236,059	2,064	1,902,063	2,136,058	19,250	2,155,308
当期変動額合計	891,155	318,788	236,059	2,064	1,902,063	2,136,058	19,250	2,474,096
当期末残高	2,122,115	26,949,605	1,564,886	1,203	621,625	2,185,308	33,658	29,168,571

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,532,492	3,319,065	179,658	3,498,724
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,532,492	3,319,065	179,658	3,498,724

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	419,566	58,254	1,132,527	18,635,000	1,795,157	22,040,505
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		2,497			2,497	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						-
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当					743,597	743,597
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			1,132,527		1,132,527	-
固定資産圧縮積立金の積立		1,146,005			1,146,005	-
当期純利益					1,055,499	1,055,499
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩					50,257	50,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	1,143,507	1,132,527	1,000,000	648,821	362,159
当期末残高	419,566	1,201,762	-	19,635,000	1,146,335	22,402,664

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		

当期首残高	2,122,115	26,949,605	1,564,886	1,203	621,625	2,185,308	33,658	29,168,571
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		-						-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-						-
別途積立金の積立		-						-
剰余金の配当		743,597						743,597
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-						-
固定資産圧縮積立金の積立		-						-
当期純利益		1,055,499						1,055,499
自己株式の取得		-						-
自己株式の処分	3,670	3,670						3,670
土地再評価差額金の取崩		50,257						50,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			172,557	1,646	50,257	221,167	19,868	201,299
当期変動額合計	3,670	365,829	172,557	1,646	50,257	221,167	19,868	164,530
当期末残高	2,118,444	27,315,435	1,392,328	443	571,368	1,964,140	53,526	29,333,102

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

商品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額償却を行っております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

当社及び一部の子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

(5)株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6)役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段

為替予約

(ロ)ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規程」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

株式給付信託及び役員報酬BIP信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
短期金銭債権	1,331,715千円	1,270,650千円
長期金銭債権	200,000	260,000
短期金銭債務	415,993	336,895

2 手形割引高

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
輸出手形割引高	6,464千円	2,137千円

(損益計算書関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	2,356,838千円	2,800,152千円
仕入高	3,589,645	4,607,566
販売費及び一般管理費	101,932	115,557
営業取引以外の取引高	588,138	578,482

2 販売費及び一般管理費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
給料	1,492,415千円	1,525,369千円
退職給付引当金繰入額	161,264	116,367
役員賞与引当金繰入額	45,000	50,000
賞与引当金繰入額	33,000	41,000
役員株式給付引当金繰入額	16,492	19,488
運賃及び荷造費	984,576	1,122,754
減価償却費	212,004	218,919
販売費に属する費用の割合	70%	71%
一般管理費に属する費用の割合	30%	29%

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
土地	3,291,396千円	33,210千円
計	3,291,396	33,210

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
土地	12,288千円	- 千円
機械及び装置	7,867	-
計	20,155	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
建物及び構築物	19,033千円	1,204千円
工具器具備品	11,104	341
機械及び装置	2,740	0
撤去費用	54,227	-
その他	434	25
計	87,540	1,571

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,682,531千円、関連会社株式840,000千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,042,866千円、関連会社株式884,846千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	11,893千円	15,595千円
商品評価損	19,190	21,398
未払事業税等	24,142	6,540
未払費用	15,970	17,626
その他	6,214	6,694
繰延税金資産合計	77,410	67,856
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	195
繰延税金負債合計	-	195
繰延税金資産の純額	77,410千円	67,660千円
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	240,007千円	231,869千円
貸倒引当金	19,117	20,500
減損損失	23,568	14,040
投資有価証券評価損	26,307	21,742
その他	74,488	92,162
繰延税金資産小計	383,489	380,314
評価性引当額	92,509	84,068
繰延税金資産合計	290,980	296,245
繰延税金負債		
前払年金費用	82,973千円	85,093千円
その他有価証券評価差額金	661,144	586,790
固定資産圧縮積立金	25,709	530,382
固定資産圧縮特別勘定積立金	499,826	-
繰延税金負債合計	1,269,654	1,202,266
繰延税金負債の純額	978,674千円	906,020千円
再評価に係る繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額	351,211千円	329,031千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率 (調整)	30.9 %	30.9 %
評価性引当額の増減	0.1	0.7
住民税均等割額	0.4	1.2
交際費等永久に損金算入されない 項目	0.8	1.8
受取配当金等永久に益金算入され ない項目	4.0	13.0
土地再評価差額金の取崩	13.2	-
その他	0.5	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	14.5	17.9

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結)

当社は、平成30年11月15日開催の取締役会において、平成31年6月1日を目処に持株会社体制へ移行すべく、当社100%出資の子会社であるモリトジャパン株式会社を分割準備会社として設立することを決議し、平成30年12月3日に設立いたしました。

また、当社は、平成30年12月13日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制へ移行するため、モリトジャパン株式会社との間で吸収分割契約の締結を承認すること(以下、かかる吸収分割契約に基づく吸収分割を「本件分割」といいます。)を決議いたしました。

本件分割後の当社は、平成31年6月1日付で、事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

1. 持株会社体制への移行目的

現在の当社グループを取り巻く環境は、人口減少等に起因する国内需要の中長期的な縮小と同時に世界規模での業界の垣根を越えた新たなビジネスモデル創造の動きやIoT・人工知能(AI)の活用といった新しい技術の台頭等、目まぐるしく変化しております。

当社グループは、下記のとおり、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』の下、時代が求める価値創造の実現とグローバル展開による収益基盤の拡大に取り組んでおります。今後、さらなる成長と収益の確保を目指す為、持株会社体制へ移行することが最適であると判断いたしました。

この目的は以下のとおりです。

グループ経営戦略機能の強化

持株会社は当社グループ全体のマネジメントに特化し、M&Aを含む新規事業の拡大に向けたグループ経営戦略を立案し、経営資源の最適な配分及び効率的活用により、グループ全体の企業価値の最大化を図ります。

権限と責任の明確化による意思決定の迅速化

グループ経営を行う組織と事業推進を行う組織を分離すると共に、双方の責任と権限を明確化することで、迅速に意思決定を行い、柔軟に事業を推進し競争力の強化を図ります。

グループシナジーの最大化

持株会社を中核に、当社グループが保有する経営資源を横断的・効率的に活用することにより、シナジーの最大化を図ります。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 本件分割の日程

平成30年6月14日	持株会社体制移行検討開始決議取締役会
平成30年8月10日	持株会社体制移行準備開始決議取締役会
平成30年11月15日	持株会社体制移行に伴う分割準備会社設立承認取締役会
平成30年12月3日	分割準備会社の設立
平成30年12月13日	吸収分割契約締結承認取締役会
平成30年12月13日	吸収分割契約締結
平成31年2月27日	吸収分割契約締結承認定時株主総会
平成31年6月1日(予定)	吸収分割の効力発生日(持株会社体制への移行)

(2) 本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)、当社100%出資の分割準備会社であるモリトジャパン株式会社を吸収分割承継会社(以下、「承継会社」といいます。)とする吸収分割により行いません。

(3) 本件分割に係る割当の内容

承継会社であるモリトジャパン株式会社は、本件分割に際して普通株式100株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本件分割に伴う当社の新株予約権に関する取扱いの変更はありません。

(5) 本件分割により増減する資本金等

本件分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日において、本件分割に係る吸収分割契約に定めるものを当社から承継いたします。

なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、併存的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社は、本件分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。したがって、本件分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題がないと判断しております。

3. 本件分割の当事会社の概要

当事会社の概要

	分割会社 平成30年11月30日現在	承継会社 平成30年12月3日設立時現在
(1)名称	モリト株式会社	モリトジャパン株式会社
(2)所在地	大阪市中央区南本町四丁目2番4号	大阪市中央区南本町四丁目2番4号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 一坪 隆紀	代表取締役社長 木本 正人
(4)事業内容	服飾付属品や自動車内装資材などのパーツを製造・販売	服飾付属品や自動車内装資材などのパーツを製造・販売
(5)資本金	3,532百万円	310百万円
(6)設立年月日	昭和10年12月17日	平成30年12月3日
(7)発行済み株式数	30,800,000株	100株
(8)決算期	11月30日	11月30日
(9)大株主・持株比率	モリト共栄会 8.17%	モリト株式会社 100.00%
	株式会社クラレ 7.55%	
	明治安田生命保険相互会社 5.84%	
	カネエム工業株式会社 5.41%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.91%	
	株式会社みずほ銀行 3.90%	
	モリト社員持株会 2.44%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1.87%	
	株式会社三井住友銀行 1.45%	
	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) 1.22%	
(10)当事会社間の関係等	資本関係	分割会社が承継会社の発行済株式の100%を保有しております。
	人的関係	分割会社より承継会社に取り締役1名を派遣しております。
	取引関係	営業を開始していないため、現時点では、分割会社との取引関係はありません。
(11)直近事業年度の財政状態及び経営成績(平成30年11月期)		
純資産	32,959百万円(連結)	310百万円(単体)
総資産	48,059百万円(連結)	310百万円(単体)
一株当たり純資産	1,196.17円(連結)	3,100,000円(単体)
売上高	43,943百万円(連結)	-
営業利益	1,725百万円(連結)	-
経常利益	1,790百万円(連結)	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,257百万円(連結)	-
一株当たり当期純利益	45.71円(連結)	-

(注) 承継会社におきましては最終事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

4. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容

アパレル資材事業及び生活産業事業

(2) 分割する部門の経営成績（平成30年11月期実績）

	分割事業 (a)	当社実績（単体） (b)	比率 (a÷b)
売上高	27,769百万円	27,769百万円	100%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成30年11月30日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	11,688百万円	流動負債	3,812百万円
固定資産	492百万円	固定負債	526百万円
合計	12,180百万円	合計	4,339百万円

(注) 平成30年11月30日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日の前日までの増減を加除した数値になります。

5. 本件分割後の状況（平成31年6月1日現在（予定））

	分割会社	承継会社
(1) 名称	モリト株式会社	モリトジャパン株式会社
(2) 所在地	大阪市中央区南本町四丁目2番4号	大阪市中央区南本町四丁目2番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 一坪 隆紀	代表取締役社長 木本 正人
(4) 事業内容	グループ戦略立案及び事業会社の統括管理等	服飾付属品や自動車内装資材などのパーツを製造・販売
(5) 資本金	3,532百万円	310百万円
(6) 決算期	11月30日	11月30日

(自己株式の取得)

当社は、平成31年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 理由

経営環境の変化に対応した機動的な財務戦略実行を可能にするため、自己株式の取得を行います。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

35万株（上限）

(4) 株式の取得価額の総額

300百万円（上限）

(5) 自己株式取得の期間

平成31年3月1日から平成31年5月24日

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物 (注) 1	823,059	1,776,039	1,204	48,698	2,549,196	1,861,772
	構築物 (注) 1	20,805	166,569	64	2,172	185,138	62,134
	機械及び装置	131,478	46,632	0	41,930	136,180	214,374
	車両運搬具	-	-	-	-	-	5,105
	工具器具備品	151,909	94,074	397	48,890	196,696	1,047,270
	土地 (注) 1. 2. 4	2,136,665 〔972,836〕	1,068,182	99,899 〔72,437〕	-	3,104,949 〔900,399〕	-
	リース資産	6,258	-	-	1,813	4,445	42,702
	建設仮勘定	1,179	20,213	1,179	-	20,213	-
	計	3,271,357	3,171,712	102,744	143,504	6,196,819	3,233,360
無形固定資産	借地権	3,999	-	-	-	3,999	-
	ソフトウェア	83,479	51,520	25	28,293	106,681	-
	電話加入権	16,926	-	-	-	16,926	-
	リース資産	124,136	-	-	87,486	36,650	-
	その他	925	8,316	-	93	9,148	-
	計	229,468	59,836	25	115,873	173,406	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	モリト関東ロジスティクスセンター建設	1,775,649千円
構築物	モリト関東ロジスティクスセンター建設	166,569千円
土地	モリト関東ロジスティクスセンター建設	1,068,182千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

土地	岐阜営業所売却	20,000千円
土地	松野通駐車場売却	79,899千円

3 当期償却額の処理区分は次のとおりであります。

売上原価	889千円
販売費及び一般管理費	217,969千円
営業外費用	40,518千円

4 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の〔内書〕は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,000	13,372	9,372	80,000
賞与引当金	33,000	41,000	33,000	41,000
役員賞与引当金	45,000	50,000	45,000	50,000
株式給付引当金	24,761	10,508	8,768	26,501
役員株式給付引当金	51,552	19,488	-	71,040

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.morito.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第80期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）平成30年2月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年2月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度（第81期第1四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月13日近畿財務局長に提出。

事業年度（第81期第2四半期）（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）平成30年7月13日近畿財務局長に提出。

事業年度（第81期第3四半期）（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）平成30年10月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規程に基づく臨時報告書

平成30年12月13日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年2月19日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 崎	充 弘
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋 野	智 也
--------------------	-------	-----	-----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリト株式会社の平成30年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、モリト株式会社が平成30年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月19日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋野 智也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成30年12月13日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行するため、分割準備会社であるモリトジャパン株式会社との間で吸収分割契約を締結することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。